

平成 17 年 度

甲府市一般会計歳入歳出決算
特別会計
及び基金運用状況審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 6 号
平成18年8月7日

甲府市長 宮 島 雅 展 様

甲府市監査委員	望 月 由 彦
同	中 村 保 長
同	谷 川 義 孝

平成17年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成17年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査結果について、次のとおり提出します。

目 次

1	審査の対象	1
2	審査の実施期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
	総括	2
	一般会計	
	総括	4
	歳入	7
	歳出	20
	特別会計	
	国民健康保険事業	30
	交通災害共済事業	34
	住宅新築資金等貸付事業	35
	老人保健事業	36
	土地区画整理事業用地先行取得事業	37
	介護保険事業	38
	古閑・梯町簡易水道事業	40
	農業集落排水事業	41
	財産に関する調書	
	公有財産	42
	物品	44
	債権	44
	基金	45
	基金運用状況	
	土地開発基金	47
	決算審査資料	49

平成17年度甲府市一般会計・特別会計歳入歳出決算

及び基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成17年度一般会計

一般会計歳入歳出決算

平成17年度特別会計

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

老人保健事業特別会計歳入歳出決算

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算

古関・梯町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成17年度財産に関する調書

平成17年度基金運用状況に関する調書

なお、古関・梯町簡易水道事業、農業集落排水事業の2特別会計は、合併に伴い設置されており、会計期間は平成18年3月1日から平成18年3月31日までである。

2 審査の実施期間

平成18年6月20日から平成18年8月7日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書及び各主管部局から提出された審査資料に基づき、関係職員からの説明聴取、各種帳簿及び証ひょう書類による計数の照査、決算額の正否確認、予算執行状況及び財政状況の適否等について審査した。

4 審査の結果

各会計とも決算及び附属書類等は関係法令に準拠して作成され、計数はいずれも関係帳簿、証ひょう書類と符合し、かつ正確であると認められ、また各決算の内容、予算執行状況について、おおむね適正妥当であると認められた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

総

平成17年度 歳入歳出決算総括表

会 計 別		予 算 現 額	
一	般 会 計	68,714,633,160	
特	別 会 計	49,034,596,000	
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	18,550,669,000	
	内 訳	事 業 勘 定	18,545,879,000
		直 営 診 療 施 設 勘 定	4,790,000
	交 通 災 害 共 済 事 業	64,089,000	
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	228,061,000	
	老 人 保 健 事 業	19,091,458,000	
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	516,937,000	
	介 護 保 険 事 業	10,557,592,000	
	内 訳	事 業 勘 定	10,555,901,000
		サ ー ビ ス 事 業 勘 定	1,691,000
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	4,154,000	
農 業 集 落 排 水 事 業	21,636,000		
合 計		117,749,229,160	

平成17年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額	114,360,532,225 円(予算現額に対する割合は 97.1 %)
歳出総額	112,683,952,817 円(予算現額に対する割合は 95.7 %)
差引残額	1,676,579,408 円である。

平成17年度 歳入歳出純計決算表

会計別	区 分	歳 入		
		総 額 (A)	重 複 控 除 額	純 歳 入 額
一	般 会 計	66,712,106,105	5,427,245	66,706,678,860
特	別 会 計	47,648,426,120	4,787,609,600	42,860,816,520
内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	18,074,295,011	1,289,090,639	16,785,204,372
	交 通 災 害 共 済 事 業	58,287,531	5,532,455	52,755,076
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	228,060,501	191,282,425	36,778,076
	老 人 保 健 事 業	18,594,250,571	1,297,507,328	17,296,743,243
	土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業	515,602,926	465,131,116	50,471,810
	介 護 保 険 事 業	10,153,061,489	1,520,631,389	8,632,430,100
	古 関 ・ 梯 町 簡 易 水 道 事 業	3,234,243	2,060,069	1,174,174
	農 業 集 落 排 水 事 業	21,633,848	16,374,179	5,259,669
合 計		114,360,532,225	4,793,036,845	109,567,495,380

上表の総額には会計間の繰入れ、繰出し額 4,793,036,845円が含まれているので、これを控除した純計決算額は、純歳入額 109,567,495,380円、純歳出額 107,890,915,972円である。

括

(単位:円)

収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A-B)
66,712,106,105	65,014,484,866	1,697,621,239
47,648,426,120	47,669,467,951	△ 21,041,831
18,074,295,011	18,039,058,798	35,236,213
18,070,169,762	18,034,941,262	35,228,500
4,125,249	4,117,536	7,713
58,287,531	46,482,926	11,804,605
228,060,501	228,060,501	0
18,594,250,571	18,840,005,085	△ 245,754,514
515,602,926	515,602,926	0
10,153,061,489	9,975,389,624	177,671,865
10,151,434,244	9,973,762,379	177,671,865
1,627,245	1,627,245	0
3,234,243	3,234,243	0
21,633,848	21,633,848	0
114,360,532,225	112,683,952,817	1,676,579,408

(単位:円)

歳 出			差 引 残 額	
総 額 (B)	重複控除額	純 歳 出 額	総 計 額 (A-B)	純 計 額
65,014,484,866	4,787,609,600	60,226,875,266	1,697,621,239	6,479,803,594
47,669,467,951	5,427,245	47,664,040,706	△ 21,041,831	△ 4,803,224,186
18,039,058,798	3,800,000	18,035,258,798	35,236,213	△ 1,250,054,426
46,482,926	0	46,482,926	11,804,605	6,272,150
228,060,501	0	228,060,501	0	△ 191,282,425
18,840,005,085	0	18,840,005,085	△ 245,754,514	△ 1,543,261,842
515,602,926	0	515,602,926	0	△ 465,131,116
9,975,389,624	1,627,245	9,973,762,379	177,671,865	△ 1,341,332,279
3,234,243	0	3,234,243	0	△ 2,060,069
21,633,848	0	21,633,848	0	△ 16,374,179
112,683,952,817	4,793,036,845	107,890,915,972	1,676,579,408	1,676,579,408

一 般 会 計

総 括

一般会計決算は、予算現額 68,714,633,160円、歳入総額 66,712,106,105円(予算現額に対する割合 97.1%)、歳出総額 65,014,484,866円(予算現額に対する割合 94.6%)、歳入歳出差引額 1,697,621,239円であり、翌年度へ繰越すべき財源として、継続費逓次繰越額 149,948,930円、繰越明許費繰越額 598,317,651円、事故繰越し繰越額 88,311,789円を差し引いた実質収支額は、861,042,869円である。また、平成17年度の単年度収支は、361,935,750円となっている。

一般会計決算前年度比較表

(単位：円・%)

年 度		平成17年度	平成16年度	増 減
区 分				
A	予算現額	68,714,633,160	67,449,222,883	1,265,410,277
B	歳入総額	66,712,106,105	66,159,043,702	553,062,403
C	歳出総額	65,014,484,866	65,268,184,323	△ 253,699,457
D	歳入歳出差引額 (B - C)	1,697,621,239	890,859,379	806,761,860
E	翌年度へ繰越すべき財源	836,578,370	391,752,260	444,826,110
F	実質収支額 (D - E)	861,042,869	499,107,119	361,935,750
G	前年度実質収支額	499,107,119	623,950,270	△ 124,843,151
H	単年度収支 (F - G)	361,935,750	△ 124,843,151	486,778,901
予算執行率	歳入 (B / A × 100)	97.1	98.1	△ 1.0
	歳出 (C / A × 100)	94.6	96.8	△ 2.2

最近3か年の一般会計収支状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
A 歳入総額	66,712,106	66,159,043	62,298,244
B 歳出総額	65,014,485	65,268,184	61,515,981
C 歳入歳出差引額 (A-B)	1,697,621	890,859	782,263
D 翌年度へ繰越すべき財源	836,578	391,752	158,313
E 実質収支額 (C-D)	861,043	499,107	623,950
F 単年度収支 (E-前年度実質収支額)	361,936	△ 124,843	130,789
G 積立額	331,903	695	813
H 繰上償還額	64,750	0	0
I 積立金取りくずし額	800,000	500,000	900,000
J 実質単年度収支 (F+G+H) - I	△ 41,411	△ 624,148	△ 768,398

本年度の単年度収支は、361,936千円であり、前年度と比較すると486,779千円の増となっている。積立額は331,903千円、繰上償還額は64,750千円で、実質単年度収支は、△41,411千円となっている。

最近3か年の財政指数は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成17年度	平成16年度	平成15年度
基準財政収入額	24,306,812	23,510,215	24,009,567
基準財政需要額	29,547,626	29,345,634	29,655,537
財政力指数	0.811 (0.823)	0.803 (0.801)	0.806 (0.810)
経常収支比率	86.5 (91.8)	84.7 (91.2)	84.9 (94.0)
公債費比率	15.7	15.8	16.2
実質収支比率	2.3	1.3	1.7

(注) 財政力指数の() 数値は、単年度を示す。

経常収支比率の() 数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源としない場合の数値である。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力を示す数値として用いられている。

本年度の単年度指数は、前年度に比べ 0.022ポイント上回り 0.823となっている。また経常収支比率は86.5%、公債費比率は15.7%、実質収支比率は2.3%となっている。

歳 入

(別表 1、2(1)、3、6(1)(2)参照)

一般会計歳入総額は 66,712,106,105 円で、前年度の 66,159,043,702 円に対し、553,062,403 円(0.8%)の増である。これは、繰入金 2,250,026,612 円、諸収入 701,791,780 円、地方譲与税 374,334,000 円、市税 285,128,553 円、県支出金 222,918,428 円、繰越金 178,596,211 円、分担金及び負担金 121,588,720 円、地方特例交付金 67,450,000 円、株式等譲渡所得割交付金 47,908,000 円、使用料及び手数料 40,379,240 円、配当割交付金 19,063,000 円、国庫支出金 11,098,686 円の増と、市債 2,812,200,000 円、地方交付税 587,187,000 円、地方消費税交付金 209,381,000 円、利子割交付金 104,758,000 円、財産収入 50,017,842 円、自動車取得税交付金 2,513,000 円、寄附金 1,073,985 円、交通安全対策特別交付金 90,000 円の減との差引きによるものである。

調定額に対する収入率は 92.3%であり、前年度と比較して 1.1 ポイント上回っている。

また、不納欠損額 461,814,641 円は、前年度と比較すると 652,229,769 円(58.5%)の減となっている。

収入未済額は 5,127,244,108 円で、前年度より 119,147,174 円(2.3%)の減であり、そのうち 93.9%が市税である。

歳入決算額を財源別に分けると次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 \ 年度	平成 17 年度			平成 16 年度		
	金額	構成比	対前年増減率	金額	構成比	対前年増減率
特定財源	21,383,020	32.1	0.1	21,370,898	32.3	25.0
一般財源	45,329,086	67.9	1.2	44,788,145	67.7	△ 0.9
依存財源	26,751,179	40.1	△10.0	29,724,537	44.9	18.9
自主財源	39,960,927	59.9	9.7	36,434,506	55.1	△ 2.3

特定財源は、前年度に比べ 12,122 千円(0.1%)の増である。その内訳は、繰入金 1,525,923 千円、諸収入 464,073 千円、県支出金 222,918 千円、分担金及び負担金 121,589 千円、財産収入 107,936 千円、使用料及び手数料 40,379 千円、国庫支出金 11,098 千円の増で、市債 2,402,102 千円、繰越金 78,618 千円、寄附金 1,074 千円が減となったことによるものである。

一般財源は、前年度に比べ 540,940 千円(1.2%)の増であり、これは主に繰入金の増によるものである。

なお、依存財源は、前年度に比べ 2,973,358 千円(10.0%)の減で、構成比率は 4.8 ポイント下回っている。

以下歳入決算を款別に述べる。

第1款 市 税

区 分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	対歳入総額
平成17年度(A)	28,893,988	34,328,313	29,052,246	43.5
平成16年度(B)	28,641,693	34,812,892	28,767,117	43.5
比較増減(C)	252,295	△ 484,579	285,129	0.0
増減比(C)／(B)	0.9	△ 1.4	1.0	—

各項別決算前年度比較表

区 分	平 成 1 7 年 度			平 成
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額
市 民 税	13,816,700	12,465,926	90.2	13,440,849
固 定 資 産 税	16,476,865	13,117,973	79.6	16,654,200
軽 自 動 車 税	393,239	326,227	83.0	378,749
市 た ば こ 税	1,480,321	1,480,321	100.0	1,461,795
特 別 土 地 保 有 税	42,176	10,151	24.1	659,915
入 湯 税	28,876	24,497	84.8	32,595
都 市 計 画 税	2,090,136	1,627,151	77.8	2,184,789
計	34,328,313	29,052,246	84.6	34,812,892

市税収入額が歳入総額に占める割合は43.5%で、前年度と同率であり、対調定収入率は84.6%で、前年度より2.0ポイント上回った。市税の不納欠損額の対調定比率は1.3%で、前年度より1.9ポイント下回った。また、収入未済額の対調定比率は14.0%と前年度より0.2ポイント下回った。なお、不納欠損額461,779千円は、地方税法第15条の7及び第18条第1項に基づく消滅時効分である。

各項別の主なものは、次のとおりである。

固定資産税13,117,973千円(前年度対比0.4%減)、市民税12,465,926千円(同3.1%増)、都市計画税1,627,151千円(同3.1%減)、市たばこ税1,480,321千円(同1.3%増)、軽自動車税326,227千円(同2.7%増)などである。

なお、市民税収入済額12,465,926千円の内訳は、個人市民税8,357,445千円(前年度対比3.6%増)、法人市民税4,108,481千円(同1.9%増)である。

個人市民税は、前年度に比べ292,638千円の増となり、これは控除対象配偶者分の配偶者特別控除の廃止などの税制改正が主な要因である。

法人市民税は、前年度に比べ76,358千円の増となり、金融保険業、電気・ガス業、製造業などでの企業収益の伸びが税収増に結びついたものである。

(単位：千円・%)

収 入 率		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
対 予 算	対 調 定	金 額	対 調 定	金 額	対 調 定
100.5	84.6	461,779	1.3	4,814,288	14.0
100.4	82.6	1,114,005	3.2	4,931,769	14.2
0.1	2.0	△ 652,226	△ 1.9	△ 117,481	△ 0.2
—	—	△ 58.5	—	△ 2.4	—

(単位：千円・%)

1 6 年 度		比 較 増 減			
収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	比 率	収 入 済 額	比 率
12,096,930	90.0	375,851	2.8	368,996	3.1
13,176,874	79.1	△ 177,335	△ 1.1	△ 58,901	△ 0.4
317,794	83.9	14,490	3.8	8,433	2.7
1,461,795	100.0	18,526	1.3	18,526	1.3
7,920	1.2	△ 617,739	△ 93.6	2,231	28.2
26,111	80.1	△ 3,719	△ 11.4	△ 1,614	△ 6.2
1,679,693	76.9	△ 94,653	△ 4.3	△ 52,542	△ 3.1
28,767,117	82.6	△ 484,579	△ 1.4	285,129	1.0

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成17年度 (A)	1,220,302	1,220,184	1,220,184	100.0	100.0	0
平成16年度 (B)	839,145	845,850	845,850	100.8	100.0	0
比較増減 (C)	381,157	374,334	374,334	△ 0.8	0.0	0
増減比 (C)／(B)	45.4	44.3	44.3	—	—	—

地方譲与税 1,220,184 千円(前年度対比 44.3%増)の内訳は、所得譲与税 700,205 千円(前年度対比 113.3%増)、自動車重量譲与税 385,405 千円(同 1.1%増)、地方道路譲与税 134,574 千円(同 1.2%減)である。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成17年度 (A)	157,628	151,811	151,811	96.3	100.0	0
平成16年度 (B)	256,569	256,569	256,569	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	△ 98,941	△104,758	△104,758	△ 3.7	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△ 38.6	△ 40.8	△ 40.8	—	—	—

利子割交付金 151,811 千円(前年度対比 40.8%減)は、利子収益に対して5%が地方税として県に送納され、そのうち5分の3相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成17年度 (A)	50,871	50,871	50,871	100.0	100.0	0
平成16年度 (B)	39,383	31,808	31,808	80.8	100.0	0
比較増減 (C)	11,488	19,063	19,063	19.2	0.0	0
増減比 (C)／(B)	29.2	59.9	59.9	—	—	—

配当割交付金 50,871 千円(前年度対比 59.9%増)は、平成16年度創設され、配当収益に対して3%が地方税として県に送納され、そのうち3分の2相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算	対調定	
平成17年度	(A)	87,938	87,938	87,938	100.0	100.0	0
平成16年度	(B)	40,030	40,030	40,030	100.0	100.0	0
比較増減	(C)	47,908	47,908	47,908	0.0	0.0	0
増減比	(C)／(B)	119.7	119.7	119.7	—	—	—

株式等譲渡所得割交付金 87,938 千円(前年度対比 119.7%増)は、平成16年度創設され、株式等譲渡所得に対して3%が地方税として県に送納され、そのうち3分の2相当額を各市町村の個人県民税の送納割合に応じて交付されるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算	対調定	
平成17年度	(A)	2,460,427	2,330,076	2,330,076	94.7	100.0	0
平成16年度	(B)	2,539,457	2,539,457	2,539,457	100.0	100.0	0
比較増減	(C)	△ 79,030	△209,381	△209,381	△ 5.3	0.0	0
増減比	(C)／(B)	△ 3.1	△ 8.2	△ 8.2	—	—	—

地方消費税交付金 2,330,076 千円(前年度対比 8.2%減)は、国内での販売、サービスの提供等に対して課税される都道府県税で平成9年度から創設され、税率は消費税額の25%で、このうち2分の1に相当する額を地方消費税交付金として、各市町村の人口及び従業者数で按分して交付されるものである。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入未済額
					対予算	対調定	
平成17年度	(A)	288,858	288,858	288,858	100.0	100.0	0
平成16年度	(B)	291,018	291,371	291,371	100.1	100.0	0
比較増減	(C)	△ 2,160	△ 2,513	△ 2,513	△ 0.1	0.0	0
増減比	(C)／(B)	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.9	—	—	—

自動車取得税交付金 288,858 千円(前年度対比 0.9%減)は、道路整備に要する費用に充てるために、県税として徴収される自動車取得税の一定割合額が市道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第8款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成17年度 (A)	1,062,851	1,062,851	1,062,851	100.0	100.0	0
平成16年度 (B)	995,401	995,401	995,401	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	67,450	67,450	67,450	0.0	0.0	0
増減比 (C)／(B)	6.8	6.8	6.8	—	—	—

地方特例交付金 1,062,851 千円(前年度対比 6.8%増)は、平成11年度創設され、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする交付金である。収入済額 1,062,851 千円は、総減収見込額の4分の3相当額からたばこ税増収見込額を差引いた額である。

第9款 地方交付税

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成17年度 (A)	6,411,811	5,950,342	5,950,342	92.8	100.0	0
平成16年度 (B)	6,529,939	6,537,529	6,537,529	100.1	100.0	0
比較増減 (C)	△118,128	△587,187	△587,187	△7.3	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△1.8	△9.0	△9.0	—	—	—

地方交付税 5,950,342 千円の内訳は、普通交付税 5,240,814 千円(前年度対比 11.5%減)と特別交付税 709,528 千円(同 15.5%増)である。

普通交付税は、法人税割、個人所得割、地方譲与税等の増額により、基準財政収入額が増額となったため、交付額は682,534千円の減額となった。また、特別交付税は、市町村合併による特殊事情により、95,347千円の増額となった。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成17年度 (A)	59,028	59,028	59,028	100.0	100.0	0
平成16年度 (B)	57,604	59,118	59,118	102.6	100.0	0
比較増減 (C)	1,424	△90	△90	△2.6	0.0	0
増減比 (C)／(B)	2.5	△0.2	△0.2	—	—	—

交通安全対策特別交付金 59,028 千円(前年度対比 0.2%減)は、交通反則金通告制度による反則金の収入相当額等から、事故発生件数及び人口集中度等を基準として交付され、交通安全施設の設置及び維持管理に要する財源とするものである。

第11款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成17年度 (A)	1,020,630	1,016,071	1,012,678	99.2	99.7	3,393
平成16年度 (B)	895,402	894,209	891,089	99.5	99.7	3,120
比較増減 (C)	125,228	121,862	121,589	△ 0.3	0.0	273
増減比 (C)／(B)	14.0	13.6	13.6	—	—	8.8

分担金及び負担金 1,012,678 千円(前年度対比 13.6%増)の内訳は、負担金の 1,012,678 千円である。負担金の主なものは、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費負担金、小・中学校費負担金、高等学校費負担金、社会教育費負担金の教育費負担金などである。

なお、収入未済額は、民生費負担金のうち、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		不納 欠損額	収入 未済額
				対予算	対調定		
平成17年度 (A)	1,924,497	2,184,059	1,878,730	97.6	86.0	36	305,293
平成16年度 (B)	1,900,895	2,146,442	1,838,351	96.7	85.6	40	308,052
比較増減 (C)	23,602	37,617	40,379	0.9	0.4	△ 4	△ 2,759
増減比 (C)／(B)	1.2	1.8	2.2	—	—	△ 10.0	△ 0.9

使用料及び手数料 1,878,730 千円の内訳は、使用料 899,444 千円(前年度対比 0.1%減)、手数料 979,286 千円(同 4.4%増)である。

使用料の主なものは、住宅使用料、道路橋りょう使用料等の土木使用料、高等学校使用料等の教育使用料などであり、手数料の主なものは、清掃手数料等の衛生手数料、戸籍住民基本台帳手数料等の総務手数料、都市計画手数料等の土木手数料などである。

なお、収入未済額の主なものは、住宅使用料等の土木使用料、清掃手数料の衛生手数料などである。

第13款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成17年度 (A)	8,043,457	6,931,172	6,931,172	86.2	100.0	0
平成16年度 (B)	7,511,508	6,920,074	6,920,074	92.1	100.0	0
比較増減 (C)	531,949	11,098	11,098	△ 5.9	0.0	0
増減比 (C)／(B)	7.1	0.2	0.2	—	—	—

国庫支出金 6,931,172 千円の内訳は、国庫負担金 5,104,570 千円(前年度対比 1.3%増)、

国庫補助金 1,757,063 千円(同 2.8%減)、国庫委託金 69,539 千円(同 3.4%減)である。

国庫負担金は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金、生活保護費負担金の民生費国庫負担金、保健衛生費負担金の衛生費国庫負担金、小・中学校費負担金の教育費国庫負担金である。

国庫補助金の主なものは、都市計画費補助金、道路橋りょう費補助金等の土木費国庫補助金、社会福祉費補助金等の民生費国庫補助金、社会教育費補助金等の教育費国庫補助金などである。

国庫委託金は、戸籍住民基本台帳費委託金の総務費国庫委託金、社会福祉費委託金、児童福祉費委託金の民生費国庫委託金、小学校費委託金の教育費国庫委託金である。

第 14 款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 17 年度 (A)	3,218,057	2,939,348	2,939,348	91.3	100.0	0
平成 16 年度 (B)	2,974,893	2,716,430	2,716,430	91.3	100.0	0
比 較 増 減 (C)	243,164	222,918	222,918	0.0	0.0	0
増 減 比 (C) / (B)	8.2	8.2	8.2	—	—	—

県支出金 2,939,348 千円の内訳は、県負担金 911,317 千円(前年度対比 45.3%増)、県補助金 1,856,097 千円(同 6.4%減)、県委託金 171,934 千円(同 63.5%増)である。

県負担金の増の主なものは、社会福祉費負担金等の民生費県負担金であり、県委託金の増の主なものは、統計調査費委託金等の総務費県委託金である。

第 15 款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分 年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収 入 未 済 額
				対予算	対調定	
平成 17 年度 (A)	177,034	169,200	169,200	95.6	100.0	0
平成 16 年度 (B)	175,577	219,217	219,217	124.9	100.0	0
比 較 増 減 (C)	1,457	△ 50,017	△ 50,017	△ 29.3	0.0	0
増 減 比 (C) / (B)	0.8	△ 22.8	△ 22.8	—	—	—

財産収入 169,200 千円の内訳は、財産運用収入 25,261 千円(前年度対比 13.8%減)、財産売払収入 143,939 千円(前年度対比 24.2%減)である。財産運用収入は、土地建物貸付収入等の財産貸付収入と利子及び配当金である。財産売払収入の主なものは、土地売払収入等の不動産売払収入である。

第16款 寄附金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成17年度 (A)	524	1,521	1,521	290.3	100.0	0
平成16年度 (B)	2,589	2,595	2,595	100.2	100.0	0
比較増減 (C)	△ 2,065	△ 1,074	△ 1,074	190.1	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△ 79.8	△ 41.4	△ 41.4	—	—	—

寄附金 1,521 千円(前年度対比 41.4%減)の主なものは、社会福祉費寄附金の民生費寄附金である。

第17款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成17年度 (A)	3,074,095	3,050,027	3,050,027	99.2	100.0	0
平成16年度 (B)	1,234,230	800,000	800,000	64.8	100.0	0
比較増減 (C)	1,839,865	2,250,027	2,250,027	34.4	0.0	0
増減比 (C)／(B)	149.1	著増	著増	—	—	—

繰入金 3,050,027 千円(前年度対比 著増)の主なものは、都市計画施設整備事業等基金繰入金、財政調整基金繰入金、土地開発基金繰入金、公共施設整備事業等基金繰入金などである。

第18款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成17年度 (A)	640,859	640,859	640,859	100.0	100.0	0
平成16年度 (B)	462,264	462,263	462,263	100.0	100.0	0
比較増減 (C)	178,595	178,595	178,595	0.0	0.0	0
増減比 (C)／(B)	38.6	38.6	38.6	—	—	—

繰越金 640,859 千円(前年度対比 38.6%増)の内訳は、継続費繰越額 1,642 千円、繰越明許費繰越額 310,785 千円、事故繰越し繰越額 79,325 千円、純繰越額 249,107 千円である。なお、純繰越額は、前年度実質収支額 499,107 千円から基金繰入額 250,000 千円を差引いた額である。

第19款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成17年度 (A)	4,038,978	4,159,935	4,155,666	102.9	99.9	4,269
平成16年度 (B)	3,395,626	3,457,325	3,453,874	101.7	99.9	3,450
比較増減 (C)	643,352	702,610	701,792	1.2	0.0	819
増減比 (C)／(B)	18.9	20.3	20.3	—	—	23.7

諸収入 4,155,666 千円(前年度対比 20.3%増)の内訳は、延滞金加算金及び過料 50,691 千円、市預金利子 423 千円、貸付金元利収入 2,236,211 千円、受託事業収入 207,623 千円、雑入 1,660,718 千円である。

第20款 市債

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入 未済額
				対予算	対調定	
平成17年度 (A)	5,882,800	5,678,700	5,678,700	96.5	100.0	0
平成16年度 (B)	8,666,000	8,490,900	8,490,900	98.0	100.0	0
比較増減 (C)	△2,783,200	△2,812,200	△2,812,200	△ 1.5	0.0	0
増減比 (C)／(B)	△ 32.1	△ 33.1	△ 33.1	—	—	—

市債総額 5,678,700 千円(前年度対比 33.1%減)の内訳は、総務債 116,600 千円、民生債 12,500 千円、衛生債 61,700 千円、商工債 6,200 千円、農林水産業債 124,700 千円、土木債 1,679,400 千円、消防債 61,400 千円、教育債 956,800 千円、市民税等減税補てん債 404,800 千円、臨時財政対策債 1,948,500 千円、市民税等減収補てん債 296,000 千円、合併特例事業債 10,100 千円であり、また、市債の歳入総額に占める割合は、8.5%であり前年度を 4.3 ポイント下回った。

起債事業は、住民の恒久的な福祉の維持向上に寄与し、事業効果が大きく、適債事業として地方財政法に定められた事業である。

事業の主なものは、義務教育施設整備事業、土地区画整理事業、街路事業、道路新設改良事業、公園事業などの各事業であり、市民生活関連施設の整備等に充当されている。

地方債現在高の状況は、次の表のとおりである。

一 般 会 計 地 方 債

区 分	平成16年度末 現 在 高 (A)	平成17年度中 発行額及び 旧町村引継額 (B)	平成 17 年 度 元 利	
			元 金 (C)	利 子
1 一般公共事業債	2,482,582	269,700	289,247	74,210
2 一般単独事業債	12,652,484	1,104,400	2,114,641	321,293
3 公営住宅建設事業債	4,059,687		387,753	185,655
4 義務教育施設整備事業債	3,824,904	759,600	634,548	178,099
5 災害復旧事業債	8,769		1,433	67
(1) 単独災害復旧事業債				
(2) 補助災害復旧事業債	8,769		1,433	67
6 一般廃棄物処理事業債	8,708,878		1,587,078	277,735
7 厚生福祉施設整備事業債	2,509,886		294,635	104,970
8 県貸付金	1,946,060	786,200	376,390	13,046
9 公有林整備事業債	220,918		24,384	4,897
10 草地開発事業債	22,098		1,284	1,005
11 減収補てん債	1,092,096	296,000	169,070	15,203
12 財源対策債・調整債・臨時財政特例債	1,298,747	109,500	163,866	35,542
13 減税補てん債	3,310,168	404,800	124,543	46,160
14 臨時税収補てん債	1,244,967		84,299	25,537
15 臨時財政対策債	8,567,600	1,948,500	42,085	93,015
16 減税補てん債借換債	3,781,894		370,566	36,506
17 旧町村引継分(平成18年3月1日引継額)		3,494,780	101,602	21,636
合 計	55,731,738	9,173,480	6,767,424	1,434,576

平成17年度中発行額には、前年度繰越分163,200千円を含む。

現 在 高 の 状 況

(単位：千円)

償 還 額	(D) の財源内訳		差引現在高	(E) の借入先別内訳	
計 (D)	特 定 財 源	一般財源等	(E) (A) + (B) - (C)	政府資金	そ の 他
363,457		363,457	2,463,035	2,463,035	
2,435,934	56,615	2,379,319	11,642,243	3,873,189	7,769,054
573,408	493,500	79,908	3,671,934	2,900,341	771,593
812,647		812,647	3,949,956	3,569,942	380,014
1,500		1,500	7,336	7,336	
1,500		1,500	7,336	7,336	
1,864,813	121,736	1,743,077	7,121,800	7,121,800	
399,605		399,605	2,215,251	2,049,047	166,204
389,436	39,779	349,657	2,355,870		2,355,870
29,281		29,281	196,534		196,534
2,289		2,289	20,814		20,814
184,273		184,273	1,219,026		1,219,026
199,408		199,408	1,244,381	1,244,381	
170,703		170,703	3,590,425	3,590,425	
109,836		109,836	1,160,668	1,160,668	
135,100		135,100	10,474,015	10,084,315	389,700
407,072		407,072	3,411,328	3,411,328	
123,238		123,238	3,393,178	1,904,850	1,488,328
8,202,000	711,630	7,490,370	58,137,794	43,380,657	14,757,137

歳 出

(別表 4、5(1)、7 参照)

歳出決算年度比較表

年 度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 算 現 額	支 出 済 額
平成 17 年度	63,463,581	4,089,327	1,161,725	68,714,633	65,014,485
平成 16 年度	61,918,963	4,986,320	543,940	67,449,223	65,268,184
比 較 増 減	1,544,618	△896,993	617,785	1,265,410	△253,699

(単位：千円・%)

継 続 費 通 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 繰 越 額	事 故 繰 越 し 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
355,458	1,632,761	321,229	1,390,700	94.6
5,342	1,036,603	119,781	1,019,313	96.8
350,116	596,158	201,448	371,387	△2.2

歳出決算額は、65,014,485 千円であり、前年度より 253,699 千円(0.4%)の減である。

また、予算現額 68,714,633 千円に対し、執行率 94.6%(前年度 96.8%)であり、不用額は、1,390,700 千円である。予算現額に対する不用額の比率は、平成 16 年度 1.5%、平成 17 年度 2.0%で前年度に比べ 0.5 ポイント上回った。

継続費通次繰越額は、甲府駅周辺拠点形成事業で、355,458 千円である。

繰越明許費繰越額 1,632,761 千円は、甲府駅周辺土地区画整理事業 721,778 千円、甲府駅周辺拠点形成事業 324,104 千円、酒折駅南北自由通路整備事業 274,470 千円、民間保育所等施設整備事業 171,097 千円、中学校校舎整備拡充事業 42,500 千円、情報管理事業 41,000 千円、小学校校舎整備拡充事業 32,267 千円、市民税等徴収費 10,000 千円、水防費 8,079 千円、総合計画策定事業 7,466 千円である。

事故繰越し繰越額は、甲府駅周辺土地区画整理事業で、321,229 千円である。

性質別経費の状況

(単位：千円・%)

年度 区分	平成 1 7 年度		平成 1 6 年度		前年度 に対する 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率	
消費的経費	32,033,689	49.3	31,825,822	48.8	100.7
投資的経費	8,903,572	13.7	7,437,765	11.4	119.7
公債費	8,202,024	12.6	12,265,316	18.8	66.9
繰出金	11,668,987	17.9	10,650,559	16.3	109.6
その他	4,206,213	6.5	3,088,722	4.7	136.2
計	65,014,485	100.0	65,268,184	100.0	99.6

消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等であり、前年度に比べ207,867千円(0.7%)の増となっている。

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費であり、前年度に比べ1,465,807千円(19.7%)の増となっている。

公債費は、前年度に比べ4,063,292千円(33.1%)の減となっている。

繰出金は、特別会計へ4,787,608千円、企業会計へ6,684,148千円、土地開発基金へ197,231千円、合計11,668,987千円であり、前年度に比べ1,018,428千円(9.6%)の増である。

その他は、前年度に比べ1,117,491千円(36.2%)の増である。

最近3か年における義務的経費の歳出決算額に占める割合

(単位：千円・%)

区分 年度	人件費		扶助費		公債費		計	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
平成17年度	11,239,527	17.3	10,487,883	16.1	8,202,024	12.6	29,929,434	46.0
平成16年度	11,835,347	18.1	10,164,776	15.6	12,265,316	18.8	34,265,439	52.5
平成15年度	12,099,580	19.7	9,301,205	15.1	8,602,519	14.0	30,003,304	48.8

義務的経費が歳出決算額に占める割合は、46.0%で、前年度に比べ6.5ポイント下回っている。

以下歳出決算を款別に述べる。

第1款 議会費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 17 年度	499,964	481,485	0	18,479	96.3
平成 16 年度	502,963	492,208	0	10,755	97.9
増 減	△2,999	△10,723	0	7,724	△1.6

予算現額 499,964 千円に対し、支出済額 481,485 千円で執行率 96.3%、不用額 18,479 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 10,723 千円(2.2%)の減である。

支出済額の主なものは人件費 428,858 千円であり、全体の 89.1%となっている。

第2款 総務費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 17 年度	8,513,462	8,220,928	58,466	234,068	96.6
平成 16 年度	6,836,160	6,638,018	4,410	193,732	97.1
増 減	1,677,302	1,582,910	54,056	40,336	△0.5

予算現額 8,513,462 千円に対し、支出済額 8,220,928 千円で執行率 96.6%、不用額 234,068 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 1,582,910 千円(23.8%)の増である。

支出済額の主な内容を性質別にみると、消費的経費は、人件費 3,816,952 千円、物件費 1,163,178 千円、維持補修費 80,251 千円、補助費等 593,509 千円で支出済額の 68.8%を占めている。繰出金については、交通災害共済事業特別会計へ 5,532 千円を繰出したものである。

第3款 民生費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 17 年度	18,905,308	18,287,917	171,097	446,294	96.7
平成 16 年度	17,901,688	17,604,679	30,461	266,549	98.3
増 減	1,003,620	683,238	140,636	179,745	△1.6

予算現額 18,905,308 千円に対し、支出済額 18,287,917 千円で執行率 96.7%、不用額 446,294 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、683,238千円(3.9%)の増である。

主な内容としては、人件費1,315,086千円、扶助費10,246,574千円等の消費的経費12,978,660千円で、前年度に比べ、466,083千円(3.7%)の増となっている。

繰出金については、介護保険事業特別会計へ1,520,631千円、老人保健事業特別会計へ1,297,507千円、国民健康保険事業特別会計へ1,289,091千円、住宅新築資金等貸付事業特別会計へ191,282千円をそれぞれ繰出したものである。

第4款 衛生費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成17年度	10,753,863	10,631,595	0	122,268	98.9
平成16年度	10,223,617	10,145,957	0	77,660	99.2
増 減	530,246	485,638	0	44,608	△0.3

予算現額10,753,863千円に対し、支出済額10,631,595千円で執行率98.9%、不用額122,268千円である。

支出済額を前年度と比較すると、485,638千円(4.8%)の増である。

主な事業内容は、保健衛生費では、各種予防事業、健康診査事業、救急医療体制整備事業、母子保健事業等である。清掃費では、環境センター附属焼却工場事業、ごみ減量化と資源リサイクル事業、最終処分場事業、リサイクルプラザ管理運営事業、塵芥収集事業、地域環境整備事業等である。

繰出金については、下水道事業会計へ4,993,737千円、病院事業会計へ1,459,000千円、水道事業会計へ140,305千円、古関・梯町簡易水道事業特別会計へ2,060千円をそれぞれ繰出したものである。

第5款 労働費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成17年度	655,379	619,173	0	36,206	94.5
平成16年度	622,605	605,965	0	16,640	97.3
増 減	32,774	13,208	0	19,566	△2.8

予算現額655,379千円に対し、支出済額619,173千円で執行率94.5%、不用額36,206千円である。

支出済額を前年度と比較すると、13,208千円(2.2%)の増である。

主な事業内容は、勤労者融資対策事業、雇用対策事業、労働福祉事業等である。

第6款 農林水産業費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 17 年度	1,229,590	1,198,061	0	31,529	97.4
平成 16 年度	1,144,280	1,103,591	5,432	35,258	96.4
増 減	85,310	94,470	△5,432	△3,729	1.0

予算現額 1,229,590 千円に対し、支出済額 1,198,061 千円で執行率 97.4%、不用額 31,529 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、94,470 千円(8.6%)の増である。

主な事業内容は、農業費では、農業施設等管理事業、農業施設等整備事業、農業センター圃場管理事業、農業経営基盤強化促進対策事業、水田農業産地づくり推進事業等である。

林業費では、野猿谷林道改築事業、奥仙丈林道開設事業、既設林道維持管理事業、森林保護事業等である。

繰出金については、中央卸売市場事業会計へ 91,106 千円、農業集落排水事業特別会計へ 16,374 千円を繰出したものである。

第7款 商 工 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 17 年度	812,790	763,493	0	49,297	93.9
平成 16 年度	1,019,342	959,303	0	60,039	94.1
増 減	△206,552	△195,810	0	△10,742	△0.2

予算現額 812,790 千円に対し、支出済額 763,493 千円で執行率 93.9%、不用額 49,297 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、195,810 千円(20.4%)の減である。

主な事業内容は、融資対策事業、中心市街地商業等活性化事業、まつり推進事業、観光施設整備事業、工業高度化推進事業、地場産業振興対策事業、観光振興事業等である。

第8款 土 木 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 17 年度	8,345,579	6,233,722	1,997,040	114,818	74.7
平成 16 年度	7,228,095	6,038,299	1,083,685	106,110	83.5
増 減	1,117,484	195,423	913,355	8,708	△8.8

予算現額 8,345,579 千円に対し、支出済額 6,233,722 千円で執行率 74.7%、不用額 114,818 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、195,423 千円(3.2%)の増である。

主な事業内容は、甲府駅周辺土地区画整理事業、甲府駅周辺拠点形成事業、酒折駅南北自由道路整備事業、千塚公園建設事業、市営住宅管理事業、善光寺町敷島線事業、道路維持管理事業、地籍調査事業等である。

なお、繰出金については、土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計へ 465,131 千円を繰出したものである。

第9款 消 防 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 17 年度	2,251,725	2,220,245	8,079	23,401	98.6
平成 16 年度	2,284,873	2,268,655	0	16,218	99.3
増 減	△33,148	△48,410	8,079	7,183	△0.7

予算現額 2,251,725 千円に対し、支出済額 2,220,245 千円で執行率 98.6%、不用額 23,401 千円である。支出済額を前年度と比較すると、48,410 千円(2.1%)の減である。

主な事業内容は、非常用貯水槽設置事業、緊急防災対策整備事業等である。

第10款 教 育 費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 17 年度	7,514,847	7,142,388	74,767	297,692	95.0
平成 16 年度	6,381,375	6,185,572	21,512	174,291	96.9
増 減	1,133,472	956,816	53,255	123,401	△1.9

予算現額 7,514,847 千円に対し、支出済額 7,142,388 千円で執行率 95.0%、不用額 297,692 千円である。支出済額を前年度と比較すると、956,816 千円(15.5%)の増である。

主な事業内容は、小・中学校校舎整備拡充事業、各小中学校・高等学校・専門学校の施設維持管理及び教育振興事業、史跡武田氏館跡整備事業、幼稚園就園奨励事業、地域体育振興事業等である。

第11款 災害復旧費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 17 年度	16,230	16,226	0	4	100.0
平成 16 年度	111,816	44,981	16,226	50,609	40.2
増 減	△95,586	△28,755	△16,226	△50,605	59.8

予算現額 16,230 千円に対し、支出済額 16,226 千円で執行率 100.0%、不用額 4 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、28,755 千円(63.9%)の減である。

主な事業内容は、市営林道高成線災害復旧工事などである。

第12款 公債費

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 17 年度	8,204,736	8,202,024	0	2,712	100.0
平成 16 年度	12,273,932	12,265,317	0	8,615	99.9
増 減	△4,069,196	△4,063,293	0	△5,903	0.1

予算現額 8,204,736 千円に対し、支出済額 8,202,024 千円で執行率 100.0%、不用額 2,712 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 4,063,293 千円(33.1%)の減である。

支出済額は、市債元金償還金 6,767,424 千円、市債利子償還金等 1,434,600 千円である。

第13款 諸支出金

(単位:千円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成 17 年度	997,679	997,230	0	449	100.0
平成 16 年度	915,717	915,640	0	77	100.0
増 減	81,962	81,590	0	372	0.0

予算現額 997,679 千円に対し、支出済額 997,230 千円で執行率 100.0%、不用額 449 千円である。

支出済額を前年度と比較すると 81,590 千円(8.9%)の増である。

支出済額は、土地開発公社への貸付金 400,000 千円、下水道事業への貸付金 200,000 千円、土地開発基金への繰出金 194,106 千円、積立金 3,124 千円である。

第14款 予備費

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
平成17年度	20,000	0	△ 6,518	13,482	13,482
平成16年度	20,000	0	△ 17,240	2,760	2,760
増 減	0	0	10,722	10,722	10,722

当初予算額 20,000 千円に対し、予備費充用額 △6,518 千円で予算現額、不用額とも 13,482 千円である。予備費充用額 6,518 千円は、農道舗装工事、中央保育所駐車場拡張工事等に充てられた。

むすび

平成 17 年度の決算は、平成 18 年 3 月 1 日に旧中道町並びに旧上九一色村大字梯及び古関の区域と合併した新甲府市の初年度の決算である。合併によって甲府市は、人口 20 万 98 人、面積 212.41 平方キロメートルとなり、中核市実現のための第一歩を踏み出すことになった。今後は、速やかに旧区域の壁を取り払い、新甲府市が発展するように力を合わせていくことが望まれる。

平成 17 年度の予算は、地方財政計画が 4 年連続して縮減されるとともに、三位一体の改革の影響により大変厳しい財政状況ではあったが、財政の健全性に留意しつつ、引き続き行財政改革や事務事業評価結果を予算に反映させるなど、歳出の徹底した見直しを行う一方、歳入面でも自主財源の積極的な確保策を講ずるなど、あらゆる努力と創意工夫により所要の財源確保に努める中で、小中学校の校舎耐震化や少子・高齢化の進展への対応、甲府駅周辺の拠点整備などに財源の重点配分がなされた。

このような諸施策が展開された結果、平成 17 年度の一般会計の決算状況は、合併に伴う 2 町村の 1 か月分の予算引継もあり、歳入総額が 66,712,106 千円で前年度に比べて 553,062 千円 (0.8%) の増加、歳出総額は、65,014,485 千円で前年度に比べて 253,699 千円 (0.4%) の減少となり、歳入歳出差引額は、1,697,621 千円となった。翌年度へ繰り越すべき財源 836,578 千円を差し引いた実質収支は、861,043 千円の黒字となった。また、単年度収支においても、361,936 千円の黒字となっている。

歳入については、自主財源の根幹をなす市税は 29,052,246 千円で、前年度に比べて 285,129 千円 (1.0%) の増加となった。また、市税の収納率は 84.6% で、厳しい状況の中で前年度に比べて 2.0 ポイント上昇しており、当年度末の収入未済額は 2.4% 減少し、4,814,288 千円となっている。市税の収納率は、前年度に比べて、一定の成果を挙げているが、類似都市の平均収納率を下回っている。収納率向上のため、現状分析を行い、目標率達成に向けて更なる努力を傾注されたい。

一方、歳出については、翌年度繰越額が前年度に比べて 1,147,723 千円増加し、不用額も 371,386 千円増加している。予算現額に対する執行率は、94.6% である。

翌年度繰越額が生じた事業は、総務費、民生費、土木費、消防費、教育費である。

不用額については、1,390,700 千円で、予算現額の 2.0% を占め、前年度に比べて 0.5 ポイント上昇している。

今日の地方財政は、恒常的な財源不足が続いており、一方では、地方の独自性を高めながら少子・高齢化、福祉、教育、環境など、市民生活関連施策への対応をはじめ、合併に伴う新市建設計画の推進や行政サービスの均衡化など、財政需要は山積している。さらに、三位一体の改革は、今後の地方財政に大きな影響を及ぼすものであり、この変革の時期にこそ将来の行政需要に的確に対応できる財政体質を構築しなければならない。

本市においては、行政改革大綱に基づき、事務事業の見直し、民間活力の導入、適正負担と財源確保、簡素で効率的な組織機構の構築など、年次的に取り組み成果を挙げている。今後も職員一人ひとりが、深刻な財政状況を真摯に受け止めて、これまでも増して、歳入の確保、経費の節減など行政改革を一段と進め、中長期的な財政展望を見通す中で、健全な財政運営に努められたい。

また、合併により市域が拡大したが、それぞれの特性が生かされた地域づくりにも配慮しつつ、新市の融合・一体化を図るためにも、適正で統一かつ効率的な事務執行に努められたい。

特別会計

国民健康保険事業

(別表1、2(2)、4、5(1)参照)

1 事業勘定

(単位：千円・%)

区分	予算現額		決算額		収入率又は執行率	
	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度
歳入	18,545,879	17,347,693	18,070,170	16,943,586	97.4	97.7
歳出	18,545,879	17,347,693	18,034,941	16,929,887	97.2	97.6
差引額	0	0	35,229	13,699	—	—

歳入決算額は 18,070,170 千円で、前年度に比べ 1,126,584 千円(6.6%)の増であり、対予算収入率は 97.4%である。

増減の内訳は、県支出金 611,184 千円、繰入金 477,546 千円、療養給付費等交付金 225,505 千円、諸収入 181,405 千円、共同事業交付金 63,073 千円、国民健康保険料 9,326 千円、国民健康保険税 3,758 千円の増で、国庫支出金 403,534 千円、繰越金 34,676 千円、財産収入 6,924 千円、使用料及び手数料 80 千円が減となっている。

歳入の主なものは、国民健康保険料 6,453,492 千円であり、予算現額に対して、92.4%の収入率である。また、調定額に対しては 68.3%(医療給付分現年度分 86.2%、介護納付金分現年度分 81.6%、医療給付分滞納繰越分 10.9%、介護納付金分滞納繰越分 10.9%)の収納率となり、これを前年度と比較すると 1.2 ポイント下回っている。

国民健康保険法第 110 条第 1 項に基づく消滅時効による不納欠損額は、429,037 千円で前年度に比べ 168,883 千円(64.9%)の増となっている。

国庫支出金は 6,156,955 千円で、前年度に比べ 6.2%の減で、療養給付費等交付金は、2,404,311 千円で前年度に比べ 10.3%の増となっている。

繰入金は 1,638,845 千円で、前年度に比べ 477,546 千円(41.1%)の増である。これは、基金繰入金 290,000 千円、他会計繰入金 187,546 千円が増となったことによるものである。

最近3か年の一般会計及び基金からの繰入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

年度	一 般 会 計						基 金	合 計
	保 険 基 盤 安 定	職 員 給 与 費 等	出 産 育 児 一 時 金	財 政 安 定 化 支 援 事 業	そ の 他	計		
平成 17 年度	665,604	305,742	68,600	98,899	150,000	1,288,845	350,000	1,638,845
平成 16 年度	660,554	272,300	68,000	100,444	0	1,101,298	60,000	1,161,298
平成 15 年度	622,052	250,608	73,800	113,165	0	1,059,625	120,000	1,179,625

最近3か年の保険料収入等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
医療給付分 現年度分	平成17年度	6,538,579	5,741,298	0	797,281	87.8
	平成16年度	6,600,702	5,838,080	177	762,446	88.4
	平成15年度	6,639,672	5,892,493	237	746,941	88.7
介護納付金分 現年度分	平成17年度	531,936	444,829	0	87,107	83.6
	平成16年度	444,409	379,700	4	64,706	85.4
	平成15年度	412,652	353,856	0	58,796	85.8
医療給付分 滞納繰越分	平成17年度	2,197,797	246,994	397,164	1,553,640	11.2
	平成16年度	2,064,635	209,561	241,224	1,613,850	10.2
	平成15年度	1,799,964	159,016	220,889	1,420,058	8.8
介護納付金分 滞納繰越分	平成17年度	180,284	20,370	31,873	128,040	11.3
	平成16年度	165,509	16,826	18,750	129,934	10.2
	平成15年度	129,379	11,460	3,117	114,802	8.9
合 計	平成17年度	9,448,596	6,453,491	429,037	2,566,068	68.3
	平成16年度	9,275,256	6,444,166	260,154	2,570,935	69.5
	平成15年度	8,981,666	6,416,825	224,243	2,340,597	71.4

(事業勘定の)歳出決算額は18,034,941千円で、前年度に比べ1,105,054千円(6.5%)の増であり、対予算執行率は97.2%である。

増減の内訳は、保険給付費1,060,558千円、総務費150,324千円、介護納付金142,659千円、諸支出金69,003千円、共同事業拠出金29,632千円、保健事業費1,893千円の増で、老人保健拠出金349,014千円が減となっている。

歳出の主なものは、保険給付費12,051,414千円で、前年度に比べ9.6%の増で、老人保健拠出金3,815,725千円は前年度に比べ8.4%の減となっている。

介護納付金は1,119,605千円で、前年度に比べ14.6%の増となっている。

最近3か年の保険給付費、老人保健拠出金の支払状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	保 険 給 付 費		老 人 保 健 拠 出 金	
	支 払 額	対前年度増減率	支 払 額	対前年度増減率
平成17年度	12,051,414	9.6	3,815,725	△8.4
平成16年度	10,990,856	7.7	4,164,739	△5.4
平成15年度	10,201,704	16.8	4,402,070	△1.4

最近3か年の国民健康保険加入者の状況は、次のとおりである。

(単位：世帯・人・%)

年 度	世 帯 数			人 口		
	甲府市	国保加入者	加入率	甲府市	国保加入者	加入率
平成17年度	82,194	44,703	54.4	199,361	82,157	41.2
平成16年度	79,608	43,081	54.1	193,795	79,775	41.2
平成15年度	79,303	42,522	53.6	194,157	79,422	40.9

(注)人口は、各年度末の3月31日現在である。

2 直営診療施設勘定

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度
歳 入	4,790	4,211	4,125	3,594	86.1	85.3
歳 出	4,790	4,211	4,118	3,594	86.0	85.3
差引額	0	0	7	0	—	—

歳入決算額は4,125千円で、前年度に比べ531千円(14.8%)の増であり、対予算収入率は86.1%である。

歳入決算額は、前年度に比べ診療収入348千円、県支出金300千円、諸収入8千円の増で、繰入金125千円が減となっている。

歳出決算額は4,118千円で、前年度に比べ524千円(14.6%)の増であり、対予算執行率は86.0%である。

歳出決算額は、前年度と比べ、総務費335千円、医業費189千円が増となっている。

なお、開所日数は宮本診療所59日、上九一色診療所(医科2日、歯科3日)、診療状況は延べ患者数宮本診療所329人、上九一色診療所(医科24人、歯科9人)となっている。

(上九一色診療所は平成18年3月の数値)

3 国民健康保険事業全体(事業勘定+直営診療施設勘定)の総括

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度
歳 入	18,550,669	17,351,904	18,074,295	16,947,180	97.4	97.7
歳 出	18,550,669	17,351,904	18,039,059	16,933,481	97.2	97.6
差引額	0	0	35,236	13,699	—	—

事業全体の決算額は、歳入 18,074,295 千円に対し、歳出 18,039,059 千円で、差引 35,236 千円の剰余金であるが、この剰余金は、地方自治法第 233 条の 2 ただし書及び甲府市国民健康保険条例第 29 条の規定により算出した額 18,000 千円を国民健康保険事業財政調整基金に積立て、残りは翌年度へ繰越す予定である。

国民健康保険事業財政調整基金は、平成 16 年度末保有額 463,507 千円と前年度決算剰余金による積立額 7,000 千円、基金運用利子による積立金 272 千円、中道町からの基金引継金 136,110 千円を加え、17 年度取り崩し額 350,000 千円を差し引いた額 256,889 千円が平成 17 年度末保有額となっている。

む す び

国民健康保険料の収入未済額の縮減対策については、短期保険証、資格証の交付等を行い努力しているが、これらの効果について検証し、さらなる改善策を検討されたい。

徴収嘱託員の徴収実績の費用対効果も併せて検討されたい。

交通災害共済事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度
歳 入	64,089	64,438	58,288	60,637	90.9	94.1
歳 出	64,089	64,438	46,483	52,718	72.5	81.8
差引額	0	0	11,805	7,919	—	—

歳入決算額は 58,288 千円で、前年度に比べ 2,349 千円(3.9%)の減であり、対予算収入率は 90.9%である。

歳入決算額の内訳は、共済会費収入 52,752 千円、一般会計繰入金 5,532 千円、財産運用収入 3 千円である。

歳出決算額は、46,483 千円で、前年度に比べ 6,235 千円(11.8%)の減であり、対予算執行率は 72.5%である。歳出の主なものは、共済見舞金 28,150 千円である。

(単位：人・%・千円・件)

年 度	人 口	加入者数	加 入 率	会費収入	給付件数	給 付 金 額
平成 17 年度	199,361	118,757	59.6	52,752	891	28,150
平成 16 年度	193,795	124,533	64.3	55,424	957	36,806
平成 15 年度	194,157	126,642	65.2	56,464	966	38,800

(注)人口は、各年度末の 3 月 31 日現在である。

住宅新築資金等貸付事業

(別表 1、2(2)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度
歳 入	228,061	228,061	228,061	228,060	100.0	100.0
歳 出	228,061	228,061	228,061	228,060	100.0	100.0
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 228,061 千円で、前年度に比べ 1 千円(微増)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び支出の執行率は 100.0%である。

歳入決算額の内訳は、一般会計繰入金 191,282 千円、住宅新築資金等貸付金元利収入 36,778 千円である。

歳出決算額の内訳は、住宅新築資金等貸付金に係る公債費 228,061 千円である。

老人保健事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度
歳 入	19,091,458	18,706,624	18,594,251	18,465,331	97.4	98.7
歳 出	19,091,458	18,706,624	18,840,005	18,506,561	98.7	98.9
差引額	0	0	△245,754	△41,230	—	—

歳入決算額は 18,594,251 千円で、前年度に比べ 128,920 千円(0.7%)の増であり、対予算収入率は 97.4%である。内訳は、支払基金交付金 11,001,271 千円、国庫支出金 4,945,858 千円、繰入金 1,297,507 千円、県支出金 1,234,238 千円、諸収入 115,376 千円である。

歳出決算額は、18,840,005 千円で、前年度に比べ 333,444 千円(1.8%)の増であり、対予算執行率は 98.7%である。内訳は、医療諸費 18,712,470 千円、総務費 86,305 千円、繰上充用金 41,230 千円である。

決算額は、歳入 18,594,251 千円に対し、歳出 18,840,005 千円で差引 245,754 千円の不足が生じたが、これは国庫支出金等の交付遅延によるものであり、地方自治法施行令第 166 条の 2 の規定により平成 18 年度の歳入を繰り上げて充用した。

土地区画整理事業用地先行取得事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度
歳 入	516,937	496,777	515,603	496,775	99.7	100.0
歳 出	516,937	496,777	515,603	496,775	99.7	100.0
差引額	0	0	0	0	—	—

歳入・歳出決算額は 515,603 千円で、前年度に比べ 18,828 千円(3.8%)の増であり、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 99.7%である。

歳入決算額の内訳は、一般会計繰入金 465,131 千円、土地区画整理事業清算金収入の雑入 31,915 千円、不動産売払収入 18,557 千円である。

歳出決算額の内訳は、(仮称)アーバンスタディセンター用地取得に係る公債費 366,665 千円、土地開発基金繰出金 115,654 千円、土地区画整理事業精算費 33,284 千円である。

介護保険事業

(別表1、2(3)、4、5(2)参照)

1 事業勘定

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度
歳 入	10,555,901	9,740,297	10,151,434	9,629,049	96.2	98.9
歳 出	10,555,901	9,740,297	9,973,762	9,582,617	94.5	98.4
差引額	0	0	177,672	46,432	—	—

歳入決算額は10,151,434千円で、前年度に比べ522,385千円(5.4%)の増であり、対予算収入率は96.2%である。歳入決算額の内訳は、支払基金交付金3,102,886千円、国庫支出金2,575,168千円、繰入金1,645,705千円、保険料1,520,697千円、県支出金1,238,488千円、繰越金46,431千円、諸収入20,732千円、使用料及び手数料922千円、財産収入406千円である。

歳出決算額は9,973,762千円で、前年度に比べ391,145千円(4.1%)の増であり、対予算執行率は94.5%である。歳出決算額の内訳は、保険給付費9,550,693千円、総務費344,582千円、諸支出金48,580千円、公債費11,820千円、財政安定化基金拠出金9,334千円、基金積立金8,753千円である。

保険料賦課徴収状況表

(単位：千円・%)

区 分	年 度	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
現年度分特別 徴収保険料	平成17年度	1,287,718	1,287,718	0	0	100.0
	平成16年度	1,254,735	1,254,735	0	0	100.0
	平成15年度	1,205,414	1,205,414	0	0	100.0
現年度分普通 徴収保険料	平成17年度	253,627	222,721	0	30,906	87.8
	平成16年度	245,002	217,163	0	27,839	88.6
	平成15年度	280,324	250,260	0	30,063	89.3
滞納繰越分普 通徴収保険料	平成17年度	53,238	10,257	17,702	25,279	19.3
	平成16年度	51,507	10,087	16,444	24,975	19.6
	平成15年度	39,333	7,266	10,594	21,473	18.5
合 計	平成17年度	1,594,583	1,520,696	17,702	56,185	95.4
	平成16年度	1,551,244	1,481,985	16,444	52,814	95.5
	平成15年度	1,525,070	1,462,941	10,594	51,536	95.9

2 サービス事業勘定

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度
歳 入	1,691	—	1,627	—	96.2	—
歳 出	1,691	—	1,627	—	96.2	—
差引額	0	—	0	—	—	—

歳入・歳出決算額は 1,627 千円で、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 96.2%である。

歳入決算額の内訳は、介護等サービス費 1,620 千円、諸収入 7 千円となっている。

歳出決算額の内訳は、旧上九デイサービス廃止による一般会計繰出金の諸支出金 1,627 千円である。

3 介護保険事業全体(事業勘定+サービス事業勘定)の総括

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度
歳 入	10,557,592	9,740,297	10,153,061	9,629,049	96.2	97.7
歳 出	10,557,592	9,740,297	9,975,389	9,582,617	94.5	97.6
差引額	0	0	177,672	46,432	—	—

事業全体の決算額は、歳入 10,153,061 千円に対し、歳出 9,975,389 千円で、差引 177,672 千円の剰余金である。

む す び

介護保険料の収入未済額は、年々増加している。徴収方法の工夫やきめ細かい納付指導を行い、収入未済額の縮減に努められたい。

古関・梯町簡易水道事業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度
歳 入	4,154	—	3,234	—	77.9	—
歳 出	4,154	—	3,234	—	77.9	—
差引額	0	—	0	—	—	—

歳入・歳出決算額は 3,234 千円で、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 77.9%である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 2,060 千円、諸収入 691 千円、使用料及び手数料 483 千円となっている。歳出決算額の内訳は、財政融資資金貸付金に係る公債費 1,967 千円、諸支出金 739 千円、簡易水道事業費 435 千円、総務費 93 千円である。

農 業 集 落 排 水 事 業

(別表 1、2(3)、4、5(2)参照)

(単位：千円・%)

区 分	予 算 現 額		決 算 額		収 入 率 又 は 執 行 率	
	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 16 年度
歳 入	21,636	—	21,634	—	100.0	—
歳 出	21,636	—	21,634	—	100.0	—
差引額	0	—	0	—	—	—

歳入・歳出決算額は 21,634 千円で、予算に対するそれぞれの収入率及び執行率は 100.0% である。

歳入決算額の内訳は、繰入金 16,374 千円、合併町村決算剰余金引継金及び合併町村基金引継金の諸収入 3,606 千円、使用料及び手数料 1,653 千円となっている。

歳出決算額の内訳は、公営企業金融公庫借入金及び財政融資資金貸付金に係る公債費 16,430 千円、諸支出金 3,773 千円、農業集落排水事業費 1,431 千円である。

財産に関する調書

(各表中のすう勢比率は平成15年度を基準とする)

公有財産

(1)土地

(単位：m²・%)

区分	平成17年度		平成16年度		平成15年度	
	地積	構成比率	地積	構成比率	地積	構成比率
行政財産	28,546,207	90.8	28,394,030	99.2	28,310,123	99.2
普通財産	2,905,621	9.2	237,666	0.8	240,526	0.8
合計	31,451,828	100.0	28,631,696	100.0	28,550,649	100.0
すう勢比率	110.2		100.3		100.0	

行政財産は、前年度に比べ152,177 m²の増で主なものは、合併により旧2町村から引き継いだ道路用地、学校等によるものである。普通財産は、前年度に比べ2,667,955 m²の増で主なものは、合併により旧2町村から引き継いだ土地等によるものである。

(2)建物

(単位：m²・%)

区分	平成17年度		平成16年度		平成15年度		
	延面積	構成比率	延面積	構成比率	延面積	構成比率	
行政財産	木造	6,581	1.2	4,050	0.8	4,050	0.8
	非木造	509,920	96.8	480,002	97.1	484,921	97.0
	小計	516,501	98.0	484,052	97.9	488,971	97.8
普通財産	木造	268	0.1	268	0.1	268	0.1
	非木造	10,135	1.9	10,135	2.0	10,748	2.1
	小計	10,403	2.0	10,403	2.1	11,016	2.2
合計	526,904	100.0	494,455	100.0	499,987	100.0	
すう勢比率	105.4		98.9		100.0		

行政財産は、前年度に比べ32,449 m²の増で主なものは、合併により旧2町村から引き継いだ学校、公民館等によるものである。

(3)山 林

山林の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m²・%)

区 分	平成 1 7 年 度		平成 1 6 年 度		平成 1 5 年 度	
	面 積	構成比率	面 積	構成比率	面 積	構成比率
行政財産	27,768,173	99.5	27,768,173	99.5	27,768,173	99.5
普通財産	151,662	0.5	151,662	0.5	151,662	0.5
合 計	27,919,835	100.0	27,919,835	100.0	27,919,835	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

(4)立 木

立木の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：m³・%)

区 分	平成 1 7 年 度		平成 1 6 年 度		平成 1 5 年 度	
	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率	推定蓄積量	構成比率
行政財産	371,993	100.0	371,993	100.0	371,993	100.0
普通財産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	371,993	100.0	371,993	100.0	371,993	100.0
すう勢比率	100.0		100.0		100.0	

(5)有価証券

有価証券の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 1 7 年 度	平成 1 6 年 度	平成 1 5 年 度
金 額	110,011	110,011	110,011
すう勢比率	100.0	100.0	100.0

(6)出資による権利

出資による権利の異動は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 1 7 年 度	平成 1 6 年 度	平成 1 5 年 度
金 額	1,132,628	1,022,467	1,023,690
す う 勢 比 率	110.6	99.9	100.0

出資による権利は、前年度に比べ 110,161 千円の増となっている。

物 品

物品の年度末現在高は、次の表のとおりである。

(単位：点・頭・%)

区 分		平成 1 7 年 度	平成 1 6 年 度	平成 1 5 年 度
物 品	物 品	1,061	905	937
	動 物	52	52	52
合 計		1,113	957	989
す う 勢 比 率		112.5	96.8	100.0

債 権

債権の年度末残高は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 1 7 年 度		平成 1 6 年 度		平成 1 5 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
住宅新築資金等貸付金	3,160,174	100.0	3,184,815	100.0	3,222,615	100.0
合 計	3,160,174	100.0	3,184,815	100.0	3,222,615	100.0
対前年度比率	99.2		98.8		98.8	

住宅新築資金等貸付金は、前年度に比べ 24,641 千円の減となっている。

基金

(単位：千円)

区 分	平成 17 年 度			
	有 価 証 券	預 金	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	131	6	2,347,363	2,347,500
交通災害共済見舞金支払準備基金		18,540		18,540
国民健康保険事業財政調整基金		256,889	0	256,889
都市計画施設整備事業等基金		0	0	0
社会福祉事業基金		35,730	949,533	985,263
文化振興事業基金		23,866	273,690	297,556
減 債 基 金		77,292	195,283	272,575
明るくきれいなまちづくり基金		9,207	193,902	203,109
みどり豊かなまちづくり基金		13,641	284,151	297,792
新しい時代を担う人づくり基金		9,145	250,464	259,609
庁舎建設基金		0	1,663,513	1,663,513
介護給付費準備基金		493,911	0	493,911
公共施設整備事業等基金		0	624,573	624,573
古関・梯町簡易水道整備基金		739	0	739
農業集落排水整備基金		3,773	0	3,773
合 計	131	942,739	6,782,472	7,725,342

区 分	平成 16 年 度			
	有 価 証 券	預 金	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	131	65,466	2,500,000	2,565,598
交通災害共済見舞金支払準備基金		10,617		10,617
国民健康保険事業財政調整基金		123,507	340,000	463,507
都市計画施設整備事業等基金		84,790	1,000,000	1,084,790
社会福祉事業基金		280,206	548,490	828,696
文化振興事業基金		149,966	156,884	306,850
減 債 基 金		95,192	200,000	295,192
明るくきれいなまちづくり基金		118,133	88,606	206,739
みどり豊かなまちづくり基金		149,053	157,195	306,247
新しい時代を担う人づくり基金		120,636	88,346	208,982
庁舎建設基金		11,335	1,500,000	1,511,335
介護給付費準備基金		215,925	394,306	610,231
合 計	131	1,424,826	6,973,827	8,398,784

基金の積立状況は、前年度に比べ 673,442 千円(8.0%)の減である。

この内訳は、都市計画施設整備事業等基金 1,084,790 千円(皆減)、財政調整基金 218,098 千円(8.5%)、国民健康保険事業財政調整基金 206,618 千円(44.6%)、介護給付費準備基金 116,320 千円(19.1%)、減債基金 22,617 千円(7.7%)、文化振興事業基金 9,294 千円(3.0%)、みどり豊かなまちづくり基金 8,455 千円(2.8%)、明るくきれいなまちづくり基金 3,630 千円(1.8%)の減で、公共施設整備事業等基金 624,573 千円(皆増)、社会福祉事業基金 156,567 千円(18.9%)、庁舎建設資金 152,178 千円(10.1%)、新しい時代を担う人づくり基金 50,627 千円(24.2%)、交通災害共済見舞金支払準備基金 7,923 千円(74.6%)、農業集落排水整備基金 3,773 千円(皆増)、古関・梯町簡易水道整備基金 739 千円(皆増)が増となったことによるものである。

なお、合併により都市計画施設整備事業等基金は廃止し、公共施設整備事業等基金を新設するとともに旧中道町より 571,733 千円、旧上九一色村より 242,670 千円の基金を引き継いだ。

基金の運用については、預金など確実かつ有利な金融商品等を積極的に活用するとともに効果的運用を図った。

むすび

基金については、的確な管理が行われているが、今後も引き続き金融情勢等の情報収集を行い、公金の安全性を確保するとともに、より一層効率的な運用を図られたい。

基金運用状況

土地開発基金

(単位：千円・%)

区 分		金 額			す う 勢 比 率		
		平 成 17 年 度	平 成 16 年 度	平 成 15 年 度	平 成 17 年 度	平 成 16 年 度	平 成 15 年 度
原 資 金		2,803,949	2,724,509	2,720,997	103.0	100.1	100.0
運 用 状 況	預 金	156,009	166,123	533,152	29.3	31.2	100.0
	土 地	288,688	297,477	96,987	著増	著増	100.0
	その他	2,359,252	2,260,910	2,090,858	112.8	108.1	100.0

土地開発基金は、地方自治法第 241 条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑執行を図るため設置されたものであり、平成 15 年度を 100.0 とすると、平成 17 年度の原資金は 3.0%の増である。

運用状況は、前年度に比べ預金 10,114 千円、土地 8,789 千円の減で、その他貸付金 98,342 千円が増となった。

む す び

基金運用状況について審査した結果、関係書類は関係法令に準拠して作成されているが、今後も引続き、安全性の確保と効率的な基金運用に十分配慮されたい。

甲府市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査資料

別表 1

各 会 計 歳

会計別	区分 款別	予 算 現 額					調 定
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構成 比率	金 額
一 般 会 計	市 税	28,860,379,000	33,609,000		28,893,988,000	42.0	34,328,313,010
	地 方 譲 与 税	1,201,496,000	18,806,000		1,220,302,000	1.8	1,220,184,000
	利 子 割 交 付 金	189,184,000	△ 31,556,000		157,628,000	0.2	151,811,000
	配 当 割 交 付 金	71,086,000	△ 20,215,000		50,871,000	0.1	50,871,000
	株式等譲渡所得割交付金	19,782,000	68,156,000		87,938,000	0.1	87,938,000
	地方消費税交付金	2,456,516,000	3,911,000		2,460,427,000	3.6	2,330,076,000
	自動車取得税交付金	301,495,000	△ 12,637,000		288,858,000	0.4	288,858,000
	地方特例交付金	1,018,284,000	44,567,000		1,062,851,000	1.5	1,062,851,000
	地 方 交 付 税	6,387,903,000	23,908,000		6,411,811,000	9.3	5,950,342,000
	交通安全対策特別交付金	61,692,000	△ 2,664,000		59,028,000	0.1	59,028,000
	分担金及び負担金	915,233,000	105,397,000		1,020,630,000	1.5	1,016,071,103
	使用料及び手数料	1,918,423,000	6,074,000		1,924,497,000	2.8	2,184,058,886
	国 庫 支 出 金	7,202,964,000	350,699,000	489,793,928	8,043,456,928	11.7	6,931,172,288
	県 支 出 金	2,936,435,000	164,543,000	117,078,972	3,218,056,972	4.7	2,939,348,287
	財 産 収 入	391,665,000	△214,631,000		177,034,000	0.3	169,199,518
	寄 附 金	3,000	521,000		524,000	0.0	1,521,272
	繰 入 金	1,339,256,000	1,734,839,000		3,074,095,000	4.5	3,050,026,612
	繰 越 金	1,000	249,106,000	391,752,260	640,859,260	0.9	640,859,379
	諸 収 入	3,095,284,000	943,694,000		4,038,978,000	5.9	4,159,935,499
	市 債	5,096,500,000	623,200,000	163,100,000	5,882,800,000	8.6	5,678,700,000
計	63,463,581,000	4,089,327,000	1,161,725,160	68,714,633,160	100.0	72,301,164,854	
特 別 会 計	国民健康保険事業	17,964,460,000	586,209,000		18,550,669,000		21,098,739,869
	交通災害共済事業	64,089,000			64,089,000		58,287,531
	住宅新築資金等貸付事業	228,061,000			228,061,000		2,564,032,372
	老人保健事業	17,798,695,000	1,292,763,000		19,091,458,000		18,594,250,571
	土地区画整理事業用地先 行取得事業	521,632,000	△ 4,695,000		516,937,000		517,128,037
	介護保険事業	10,402,823,000	154,769,000		10,557,592,000		10,226,948,198
	古関・梯町簡易水道事業	4,154,000			4,154,000		3,234,243
	農業集落排水事業	21,636,000			21,636,000		21,633,848
	計	47,005,550,000	2,029,046,000		49,034,596,000		53,084,254,669
合 計	110,469,131,000	6,118,373,000	1,161,725,160	117,749,229,160		125,385,419,523	

入 一 覧 表

(単位：円・%)

額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構成 比率	予算に 対する 比率	金 額	構成 比率	予算に 対する 比率	調定に 対する 比率	金 額	構成 比率	調定に 対する 比率	金 額	構成 比率	調定に 対する 比率
47.5	118.8	29,052,245,996	43.5	100.5	84.6	461,778,641	100.0	1.3	4,814,288,373	93.9	14.0
1.7	100.0	1,220,184,000	1.8	100.0	100.0				0		
0.2	96.3	151,811,000	0.2	96.3	100.0				0		
0.1	100.0	50,871,000	0.1	100.0	100.0				0		
0.1	100.0	87,938,000	0.1	100.0	100.0				0		
3.2	94.7	2,330,076,000	3.5	94.7	100.0				0		
0.4	100.0	288,858,000	0.5	100.0	100.0				0		
1.5	100.0	1,062,851,000	1.6	100.0	100.0				0		
8.2	92.8	5,950,342,000	8.9	92.8	100.0				0		
0.1	100.0	59,028,000	0.1	100.0	100.0				0		
1.4	99.6	1,012,677,683	1.5	99.2	99.7				3,393,420	0.0	0.3
3.0	113.5	1,878,729,892	2.8	97.6	86.0	36,000	0.0	0.0	305,292,994	6.0	14.0
9.6	86.2	6,931,172,288	10.4	86.2	100.0				0		
4.1	91.3	2,939,348,287	4.4	91.3	100.0				0		
0.2	95.6	169,199,518	0.3	95.6	100.0				0		
0.0	290.3	1,521,272	0.0	290.3	100.0				0		
4.2	99.2	3,050,026,612	4.6	99.2	100.0				0		
0.9	100.0	640,859,379	1.0	100.0	100.0				0		
5.7	103.0	4,155,666,178	6.2	102.9	99.9				4,269,321	0.1	0.1
7.9	96.5	5,678,700,000	8.5	96.5	100.0				0		
100.0	105.2	66,712,106,105	100.0	97.1	92.3	461,814,641	100.0	0.6	5,127,244,108	100.0	7.1
	113.7	18,074,295,011		97.4	85.7	429,037,120		2.0	2,595,407,738		12.3
	90.9	58,287,531		90.9	100.0				0		
	著大	228,060,501		100.0	8.9				2,335,971,871		91.1
	97.4	18,594,250,571		97.4	100.0				0		
	100.0	515,602,926		99.7	99.7				1,525,111		
	96.9	10,153,061,489		96.2	99.3	17,701,785		0.2	56,184,924		0.5
	77.9	3,234,243		77.9	100.0				0		
	100.0	21,633,848		100.0	100.0				0		
	108.3	47,648,426,120		97.2	89.8	446,738,905		0.8	4,989,089,644		9.4
	106.5	114,360,532,225		97.1	91.2	908,553,546		0.7	10,116,333,752		8.1

別表 2 (1)

各 会 計 款 別 歳 入

会計別	区 分		収 入 済 額	
	款 別	年 度 別	平成17年度	平成16年度
一 般 会 計	市	税	29,052,245,996	28,767,117,443
	地 方 譲 与	税	1,220,184,000	845,850,000
	利 子 割 交 付 金		151,811,000	256,569,000
	配 当 割 交 付 金		50,871,000	31,808,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		87,938,000	40,030,000
	地 方 消 費 税 交 付 金		2,330,076,000	2,539,457,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金		288,858,000	291,371,000
	地 方 特 例 交 付 金		1,062,851,000	995,401,000
	地 方 交 付 税		5,950,342,000	6,537,529,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		59,028,000	59,118,000
	分 担 金 及 び 負 担 金		1,012,677,683	891,088,963
	使 用 料 及 び 手 数 料		1,878,729,892	1,838,350,652
	国 庫 支 出 金		6,931,172,288	6,920,073,602
	県 支 出 金		2,939,348,287	2,716,429,859
	財 産 収 入		169,199,518	219,217,360
	寄 附 金		1,521,272	2,595,257
	繰 入 金		3,050,026,612	800,000,000
	繰 越 金		640,859,379	462,263,168
	諸 収 入		4,155,666,178	3,453,874,398
	市 債		5,678,700,000	8,490,900,000
	計	66,712,106,105	66,159,043,702	

年 度 比 較 表

(単位：円・%)

	前年度に 対する 比 率	構 成 比 率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度
	101.0	43.5	43.5	100.5	100.4	84.6	82.6
	144.3	1.8	1.3	100.0	100.8	100.0	100.0
	59.2	0.2	0.4	96.3	100.0	100.0	100.0
	159.9	0.1	0.1	100.0	80.8	100.0	100.0
	著増	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0
	91.8	3.5	3.8	94.7	100.0	100.0	100.0
	99.1	0.5	0.4	100.0	100.1	100.0	100.0
	106.8	1.6	1.5	100.0	100.0	100.0	100.0
	91.0	8.9	9.9	92.8	100.1	100.0	100.0
	99.8	0.1	0.1	100.0	102.6	100.0	100.0
	113.6	1.5	1.3	99.2	99.5	99.7	99.7
	102.2	2.8	2.8	97.6	96.7	86.0	85.6
	100.2	10.4	10.5	86.2	92.1	100.0	100.0
	108.2	4.4	4.1	91.3	91.3	100.0	100.0
	77.2	0.3	0.3	95.6	124.9	100.0	100.0
	58.6	0.0	0.0	290.3	100.2	100.0	100.0
	著増	4.6	1.2	99.2	64.8	100.0	100.0
	138.6	1.0	0.7	100.0	100.0	100.0	100.0
	120.3	6.2	5.2	102.9	101.7	99.9	99.9
	66.9	8.5	12.8	96.5	98.0	100.0	100.0
	100.8	100.0	100.0	97.1	98.1	92.3	91.2

別表2(2)

会計別	区分		収入済額	
	款別	年度別	平成17年度	平成16年度
国民健康保険特別健康事業計	(事業勘定)			
	国民健康保険料		6,453,491,646	6,444,166,481
	一部負担金		0	0
	使用料及び手数料		4,822,040	4,901,880
	国庫支出金		6,156,955,241	6,560,489,334
	療養給付費等交付金		2,404,310,704	2,178,806,263
	県支出金		755,499,929	144,315,902
	共同事業交付金		420,211,302	357,137,954
	財産収入		271,748	7,196,268
	繰入金		1,638,845,409	1,161,298,634
	繰越金		6,699,195	41,375,230
	諸収入		225,304,448	43,898,519
	国民健康保険税		3,758,100	—
	計		18,070,169,762	16,943,586,465
	(直営診療施設勘定)			
	診療収入		2,442,888	2,094,588
	使用料及び手数料		0	0
	県支出金		300,000	—
	繰入金		1,370,461	1,494,779
	繰越金		0	0
諸収入		11,900	4,200	
計		4,125,249	3,593,567	
合計		18,074,295,011	16,947,180,032	
交通災害共済事業特別会計	共済会費収入		52,751,890	55,424,490
	繰入金		5,532,455	5,210,544
	財産収入		3,186	2,354
	諸収入		0	0
	計		58,287,531	60,637,388
住宅新築資金等貸付特別事業計	繰入金		191,282,425	171,643,844
	諸収入		36,778,076	56,416,649
	市債		—	0
	計		228,060,501	228,060,493

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度
	100.1	35.7	38.0	92.4	95.1	68.3	69.5
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	98.4	0.0	0.0	127.5	158.6	100.0	100.0
	93.8	34.1	38.7	104.2	100.3	100.0	100.0
	110.3	13.3	12.9	94.8	96.6	100.0	100.0
	著増	4.2	0.9	92.4	93.8	100.0	100.0
	117.7	2.3	2.1	94.5	99.8	100.0	100.0
	3.8	0.0	0.0	87.7	99.3	100.0	100.0
	141.1	9.1	6.9	98.8	98.3	100.0	100.0
	16.2	0.0	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	著増	1.3	0.3	125.9	165.0	100.0	100.0
	皆増	0.0	—	56.8	—	11.4	—
	106.6	100.0	100.0	97.4	97.7	85.7	85.7
	116.6	59.2	58.3	98.3	88.3	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	皆増	7.3	—	100.0	—	100.0	—
	91.7	33.2	41.6	68.5	81.8	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	著増	0.3	0.1	595.0	52.5	100.0	100.0
	114.8	100.0	100.0	86.1	85.3	100.0	100.0
	106.7	—	—	97.4	97.7	85.7	85.7
	95.2	90.5	91.4	94.1	98.0	100.0	100.0
	106.2	9.5	8.6	68.9	66.0	100.0	100.0
	135.3	0.0	0.0	63.7	235.4	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	96.1	100.0	100.0	90.9	94.1	100.0	100.0
	111.4	83.9	75.3	99.9	99.8	100.0	100.0
	65.2	16.1	24.7	100.7	100.7	1.6	2.5
	—	—	0.0	—	0.0	—	0.0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	8.9	9.5

別表 2 (3)

会計別	区分 款別 年度別	収入済額	
		平成17年度	平成16年度
老人保健事業特別会計	支払基金交付金	11,001,271,000	11,529,017,000
	国庫支出金	4,945,858,000	4,448,235,004
	県支出金	1,234,238,499	1,108,925,751
	繰入金	1,297,507,328	1,208,879,401
	繰越金	0	0
	諸収入	115,375,744	170,274,046
	計	18,594,250,571	18,465,331,202
土地区画整理事業用地 先行取得事業特別会計	繰入金	465,131,116	475,870,649
	財産収入	18,556,500	20,904,521
	諸収入	31,915,310	—
	計	515,602,926	496,775,170
介護保険事業特別会計	(事業勘定)		
	保険料	1,520,696,661	1,481,984,979
	使用料及び手数料	921,500	970,700
	国庫支出金	2,575,167,774	2,429,701,720
	支払基金交付金	3,102,886,000	2,975,857,752
	県支出金	1,238,488,459	1,163,588,000
	財産収入	405,768	446,670
	繰入金	1,645,704,601	1,573,570,931
	繰越金	46,431,212	2,785,344
	諸収入	20,732,269	142,480
	計	10,151,434,244	9,629,048,576
	(サービス事業勘定)		
	介護等サービス費	1,619,943	—
	諸収入	7,302	—
	計	1,627,245	—
合計	10,153,061,489	9,629,048,576	
古関・梯町簡易水道事業 特別会計	使用料及び手数料	483,000	—
	財産収入	0	—
	繰入金	2,060,069	—
	諸収入	691,174	—
	計	3,234,243	—
農業集落排水事業 特別会計	使用料及び手数料	1,653,450	—
	財産収入	0	—
	繰入金	16,374,179	—
	諸収入	3,606,219	—
	計	21,633,848	—
特別会計合計		47,648,426,120	45,827,032,861
合計		114,360,532,225	111,986,076,563

(単位:円・%)

	前年度に 対する比率	構成比率		予算現額に対する比率		調定額に対する比率	
		平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度
	95.4	59.2	62.4	98.3	98.8	100.0	100.0
	111.2	26.6	24.1	96.0	98.1	100.0	100.0
	111.3	6.6	6.0	96.2	98.1	100.0	100.0
	107.3	7.0	6.6	95.6	98.8	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	67.8	0.6	0.9	109.6	109.5	100.0	100.0
	100.7	100.0	100.0	97.4	98.7	100.0	100.0
	97.7	90.2	95.8	100.0	100.0	100.0	100.0
	88.8	3.6	4.2	100.0	100.0	100.0	100.0
	皆増	6.2	—	96.0	—	95.4	—
	103.8	100.0	100.0	99.7	100.0	99.7	100.0
	102.6	15.0	15.4	99.0	96.7	95.4	95.5
	94.9	0.0	0.0	137.5	115.8	100.0	100.0
	106.0	25.4	25.2	100.3	100.7	100.0	100.0
	104.3	30.6	30.9	100.0	100.0	100.0	100.0
	106.4	12.2	12.1	100.2	100.0	100.0	100.0
	90.8	0.0	0.0	86.7	94.4	100.0	100.0
	104.6	16.2	16.4	80.2	95.3	100.0	100.0
	著増	0.4	0.0	100.0	99.9	100.0	100.0
	著増	0.2	0.0	147.9	著大	100.0	100.0
	105.4	100.0	100.0	96.2	98.9	99.3	99.3
	皆増	99.6	—	96.3	—	100.0	—
	皆増	0.4	—	91.3	—	100.0	—
	皆増	100.0	—	96.2	—	100.0	—
	105.4	—	—	96.2	—	99.3	—
	皆増	14.9	—	53.8	—	100.0	—
	皆増	0.0	—	0.0	—	0.0	—
	皆増	63.7	—	80.4	—	100.0	—
	皆増	21.4	—	99.7	—	100.0	—
	皆増	100.0	—	77.9	—	100.0	—
	皆増	7.6	—	104.1	—	100.0	—
	皆増	0.0	—	0.0	—	0.0	—
	皆増	75.7	—	99.7	—	100.0	—
	皆増	16.7	—	99.8	—	100.0	—
	皆増	100.0	—	100.0	—	100.0	—
	104.0	—	—	97.2	98.4	89.8	90.0
	102.1	—	—	97.1	98.2	91.2	90.7

別表 3

市 税 収 入

区 分 種 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
市 民 税	12,555,898,000	13,816,700,189	12,275,632,354	190,293,585	12,465,925,939
1 個 人	8,395,902,000	9,615,481,401	8,186,179,246	171,265,480	8,357,444,726
2 法 人	4,159,996,000	4,201,218,788	4,089,453,108	19,028,105	4,108,481,213
固 定 資 産 税	12,945,616,000	16,476,864,614	12,501,154,120	616,818,749	13,117,972,869
1 固 定 資 産 税	12,827,486,000	16,353,623,814	12,377,913,320	616,818,749	12,994,732,069
2 国 有 資 産 等 所 在 市 交 付 金 及 び 納 付 金	118,130,000	123,240,800	123,240,800	0	123,240,800
軽 自 動 車 税	328,042,000	393,238,884	316,594,073	9,633,000	326,227,073
市 た ば こ 税	1,413,824,000	1,480,320,904	1,480,320,904	0	1,480,320,904
特 別 土 地 保 有 税	134,000	42,175,680	0	10,151,300	10,151,300
入 湯 税	25,590,000	28,876,350	24,196,200	300,950	24,497,150
都 市 計 画 税	1,624,884,000	2,090,136,389	1,540,747,555	86,403,206	1,627,150,761
計	28,893,988,000	34,328,313,010	28,138,645,206	913,600,790	29,052,245,996

状 況

(単位:円・%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額		
収 入 率		構成比率		現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
対予算	対調定					
99.3	90.2	42.9	133,920,001	323,268,096	893,586,153	1,216,854,249
99.5	86.9	28.8	122,008,326	291,209,596	844,818,753	1,136,028,349
98.8	97.8	14.1	11,911,675	32,058,500	48,767,400	80,825,900
101.3	79.6	45.2	277,096,760	711,373,240	2,370,421,745	3,081,794,985
101.3	79.5	44.8	277,096,760	711,373,240	2,370,421,745	3,081,794,985
104.3	100.0	0.4	0	0	0	0
99.4	83.0	1.1	8,742,111	20,559,800	37,709,900	58,269,700
104.7	100.0	5.1	0	0	0	0
著大	24.1	0.0	5,092,880	0	26,931,500	26,931,500
95.7	84.8	0.1	0	1,838,100	2,541,100	4,379,200
100.1	77.8	5.6	36,926,889	98,835,145	327,223,594	426,058,739
100.5	84.6	100.0	461,778,641	1,155,874,381	3,658,413,992	4,814,288,373

別表 4

各 会 計 歳

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額						
		当初予算額		補正予算額		継続費及び繰 越事業費 繰越額	予備費支出 及び流用 増減額	計 金 額
		金 額	構成 比率	金 額	当 予 比 初 算 率			
一般会計	議 会 費	502,706,000	0.8	△2,742,000	△ 0.5			499,964,000
	総 務 費	5,833,211,000	9.2	2,675,841,000	45.9	4,410,000		8,513,462,000
	民 生 費	17,864,138,000	28.1	1,009,209,000	5.6	30,460,500	1,500,000	18,905,307,500
	衛 生 費	10,621,345,000	16.7	132,518,000	1.2			10,753,863,000
	労 働 費	666,403,000	1.1	△11,024,000	△ 1.7			655,379,000
	農 林 水 産 業 費	1,061,229,000	1.7	157,911,000	14.9	5,431,550	5,018,000	1,229,589,550
	商 工 費	915,452,000	1.4	△102,662,000	△ 11.2			812,790,000
	土 木 費	7,549,382,000	11.9	△287,488,000	△ 3.8	1,083,685,309		8,345,579,309
	消 防 費	2,263,576,000	3.6	△11,851,000	△ 0.5			2,251,725,000
	教 育 費	7,417,009,000	11.7	76,326,000	1.0	21,511,801		7,514,846,801
	災 害 復 旧 費	4,000	0.0			16,226,000		16,230,000
	公 債 費	8,033,523,000	12.7	171,213,000	2.1			8,204,736,000
	諸 支 出 金	715,603,000	1.1	282,076,000	39.4			997,679,000
	予 備 費	20,000,000	0.0				△6,518,000	13,482,000
計	63,463,581,000	100.0	4,089,327,000	6.4	1,161,725,160		68,714,633,160	
特別会計	国民健康保険事業	17,964,460,000		586,209,000	3.3			18,550,669,000
	交通災害共済事業	64,089,000						64,089,000
	住宅新築資金等 貸付事業	228,061,000						228,061,000
	老人保健事業	17,798,695,000		1,292,763,000	7.3			19,091,458,000
	土地区画整理事業 用地先行取得事業	521,632,000		△ 4,695,000	△ 0.9			516,937,000
	介護保険事業	10,402,823,000		154,769,000	1.5			10,557,592,000
	古 関 ・ 梯 町 簡易水道事業	4,154,000						4,154,000
	農業集落排水事業	21,636,000						21,636,000
	計	47,005,550,000		2,029,046,000	4.3			49,034,596,000
合 計	110,469,131,000		6,118,373,000	5.5	1,161,725,160		117,749,229,160	

出 一 覧 表

(単位:円・%)

構成比率	支出済額			翌年度繰越額			不 用 額			
	金 額	構成比率	予 算 対 する 比率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	金 額	構成比率	予 算 現 額 対 する 比率	決 算 額 対 する 比率
0.7	481,484,688	0.7	96.3				18,479,312	1.3	3.7	3.8
12.4	8,220,927,696	12.7	96.6		58,466,000		234,068,304	16.8	2.7	2.8
27.5	18,287,916,769	28.1	96.7		171,097,000		446,293,731	32.1	2.4	2.4
15.7	10,631,594,782	16.4	98.9				122,268,218	8.8	1.1	1.2
1.0	619,172,722	1.0	94.5				36,206,278	2.6	5.5	5.8
1.8	1,198,060,726	1.8	97.4				31,528,824	2.3	2.6	2.6
1.2	763,493,031	1.2	93.9				49,296,969	3.5	6.1	6.5
12.1	6,233,721,867	9.6	74.7	355,458,220	1,320,352,006	321,229,379	114,817,837	8.3	1.4	1.8
3.3	2,220,244,605	3.4	98.6		8,079,000		23,401,395	1.7	1.0	1.1
10.9	7,142,388,122	11.0	95.0		74,767,000		297,691,679	21.4	4.0	4.2
0.0	16,226,000	0.0	100.0				4,000	0.0	0.0	0.0
11.9	8,202,024,056	12.6	100.0				2,711,944	0.2	0.0	0.0
1.5	997,229,802	1.5	100.0				449,198	0.0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0				13,482,000	1.0	100.0	—
100.0	65,014,484,866	100.0	94.6	355,458,220	1,632,761,006	321,229,379	1,390,699,689	100.0	2.0	2.1
	18,039,058,798		97.2				511,610,202		2.8	2.8
	46,482,926		72.5				17,606,074		27.5	37.9
	228,060,501		100.0				499		0.0	0.0
	18,840,005,085		98.7				251,452,915		1.3	1.3
	515,602,926		99.7				1,334,074		0.3	0.3
	9,975,389,624		94.5				582,202,376		5.5	5.8
	3,234,243		77.9				919,757		22.1	28.4
	21,633,848		100.0				2,152		0.0	0.0
	47,669,467,951		97.2				1,365,128,049		2.8	2.9
	112,683,952,817		95.7	355,458,220	1,632,761,006	321,229,379	2,755,827,738		2.3	2.4

別表5(1)

各 会 計 款 別 歳

会計別	款別	区分	支出済額	
		年度別	平成17年度	平成16年度
一般会計	議 会 費		481,484,688	492,208,335
	総 務 費		8,220,927,696	6,638,017,707
	民 生 費		18,287,916,769	17,604,678,873
	衛 生 費		10,631,594,782	10,145,956,802
	労 働 費		619,172,722	605,964,736
	農 林 水 産 業 費		1,198,060,726	1,103,590,675
	商 工 費		763,493,031	959,303,258
	土 木 費		6,233,721,867	6,038,299,343
	消 防 費		2,220,244,605	2,268,655,026
	教 育 費		7,142,388,122	6,185,572,023
	災 害 復 旧 費		16,226,000	44,980,900
	公 債 費		8,202,024,056	12,265,316,504
	諸 支 出 金		997,229,802	915,640,141
	予 備 費		0	0
	計		65,014,484,866	65,268,184,323
国民健康保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	総 務 費		487,063,544	336,739,952
	保 険 給 付 費		12,051,413,851	10,990,856,006
	老 人 保 健 拠 出 金		3,815,725,453	4,164,738,977
	介 護 納 付 金		1,119,604,742	976,946,315
	共 同 事 業 拠 出 金		383,385,515	353,753,759
	保 健 事 業 費		89,143,730	87,251,311
	諸 支 出 金		88,604,427	19,600,950
	予 備 費		0	0
	計		18,034,941,262	16,929,887,270
	(直 営 診 療 施 設 勘 定)			
	総 務 費		3,166,718	2,831,872
	医 業 費		950,818	761,695
	計		4,117,536	3,593,567
合 計		18,039,058,798	16,933,480,837	

出 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度
	97.8	0.7	0.7	96.3	97.9
	123.8	12.7	10.2	96.6	97.1
	103.9	28.1	27.0	96.7	98.3
	104.8	16.4	15.5	98.9	99.2
	102.2	1.0	0.9	94.5	97.3
	108.6	1.8	1.7	97.4	96.4
	79.6	1.2	1.5	93.9	94.1
	103.2	9.6	9.2	74.7	83.5
	97.9	3.4	3.5	98.6	99.3
	115.5	11.0	9.5	95.0	96.9
	36.1	0.0	0.1	100.0	40.2
	66.9	12.6	18.8	100.0	99.9
	108.9	1.5	1.4	100.0	100.0
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	99.6	100.0	100.0	94.6	96.8
	144.6	2.7	2.0	93.9	93.9
	109.6	66.8	64.9	96.4	96.9
	91.6	21.2	24.6	100.0	100.0
	114.6	6.2	5.8	100.0	100.0
	108.4	2.1	2.1	93.6	91.3
	102.2	0.5	0.5	94.9	96.8
	著増	0.5	0.1	97.5	75.7
	—	0.0	0.0	0.0	0.0
	106.5	100.0	100.0	97.2	97.6
	111.8	76.9	78.8	93.2	97.1
	124.8	23.1	21.2	68.2	58.9
	114.6	100.0	100.0	86.0	85.3
	106.5			97.2	97.6

別表 5 (2)

会計別	区 分		支 出 済 額	
	款 別	年度別	平成17年度	平成16年度
交通災害共済事業特別会計	共 済 事 業 費		46,482,926	52,718,003
	計		46,482,926	52,718,003
住宅新築資金等貸付事業特別会計	公 債 費		228,060,501	228,060,493
	計		228,060,501	228,060,493
老人保健事業特別会計	総 務 費		86,304,954	106,912,924
	医 療 諸 費		18,712,470,475	18,295,310,246
	繰 上 充 用 金		41,229,656	104,337,688
	計		18,840,005,085	18,506,560,858
土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計	土地区画整理事業用地取得費		115,654,135	119,565,009
	公 債 費		366,664,460	377,210,161
	土地区画整理事業清算費		33,284,331	—
	計		515,602,926	496,775,170
介護保険事業特別会計	(事 業 勘 定)			
	総 務 費		344,581,749	315,240,273
	保 険 給 付 費		9,550,693,409	9,229,002,612
	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		9,333,700	9,335,000
	基 金 積 立 金		8,753,079	24,657,142
	諸 支 出 金		48,580,442	4,382,337
	公 債 費		11,820,000	—
	計		9,973,762,379	9,582,617,364
	(サ ー ビ ス 事 業 勘 定)			
	諸 支 出 金		1,627,245	—
	計		1,627,245	—
合 計		9,975,389,624	9,582,617,364	
古閑・梯町簡易水道事業特別会計	総 務 費		93,450	—
	簡 易 水 道 事 業 費		434,700	—
	公 債 費		1,967,236	—
	諸 支 出 金		738,857	—
計		3,234,243	—	
農業集落排水事業特別会計	農 業 集 落 排 水 事 業 費		1,431,000	—
	公 債 費		16,429,848	—
	諸 支 出 金		3,773,000	—
	計		21,633,848	—
特別会計合計			47,669,467,951	45,800,212,725
合 計			112,683,952,817	111,068,397,048

(単位:円・%)

	前年度に対する比率	構 成 比 率		予算現額に対する比率	
		平成17年度	平成16年度	平成17年度	平成16年度
	88.2	100.0	100.0	72.5	81.8
	88.2	100.0	100.0	72.5	81.8
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	80.7	0.5	0.6	94.0	97.5
	102.3	99.3	98.9	98.7	98.9
	39.5	0.2	0.5	100.0	100.0
	101.8	100.0	100.0	98.7	98.9
	96.7	22.4	24.1	98.9	100.0
	97.2	71.1	75.9	100.0	100.0
	皆増	6.5		100.0	
	103.8	100.0	100.0	99.7	100.0
	109.3	3.4	3.3	93.7	97.4
	103.5	95.8	96.3	94.5	98.9
	100.0	0.1	0.1	100.0	100.0
	35.5	0.1	0.3	93.1	35.4
	著増	0.5	0.0	96.3	69.2
	皆増	0.1	—	100.0	—
	104.1	100.0	100.0	94.5	98.4
	皆増	100.0	—	96.2	—
	皆増	100.0	—	96.2	—
	104.1	—	—	94.5	98.4
	皆増	2.9	—	15.7	—
	皆増	13.4	—	53.7	—
	皆増	60.8	—	100.0	—
	皆増	22.9	—	94.5	—
	皆増	100.0	—	77.9	—
	皆増	6.6	—	99.9	—
	皆増	76.0	—	100.0	—
	皆増	17.4	—	100.0	—
	皆増	100.0	—	100.0	—
	104.1	—	—	97.2	98.3
	101.5	—	—	95.7	97.4

別表 6 (1)

一 般 会 計 財 源

(1) 特定財源及び一般財源別年度比較表

区 分	年 度	平成 17 年度				
		決 算 額	財 源 使 途			
			特定財源		一般財源	
			金 額	構成比率	金 額	構成比率
市 税	29,052,246			29,052,246	64.1	
地 方 譲 与 税	1,220,184			1,220,184	2.7	
利 子 割 交 付 金	151,811			151,811	0.3	
配 当 割 交 付 金	50,871			50,871	0.1	
株式等譲渡所得割交付金	87,938			87,938	0.2	
地方消費税交付金	2,330,076			2,330,076	5.1	
自動車取得税交付金	288,858			288,858	0.6	
地方特例交付金	1,062,851			1,062,851	2.4	
地方交付税	5,950,342			5,950,342	13.2	
交通安全対策特別交付金	59,028			59,028	0.1	
分担金及び負担金	1,012,678	1,012,678	4.7			
使用料及び手数料	1,878,730	1,878,730	8.8			
国庫支出金	6,931,172	6,931,172	32.4			
県 支 出 金	2,939,348	2,939,348	13.7			
財 産 収 入	169,200	138,350	0.7	30,850	0.1	
寄 附 金	1,521	1,521	0.0			
繰 入 金	3,050,027	1,825,923	8.5	1,224,104	2.7	
繰 越 金	640,859	79,695	0.4	561,164	1.2	
諸 収 入	4,155,666	3,612,205	16.9	543,461	1.2	
市 債	5,678,700	2,963,398	13.9	2,715,302	6.0	
計	66,712,106	21,383,020	100.0	45,329,086	100.0	

別年度比較表

(単位:千円・%・ポイント)

決算額	平成16年度				構成比率増減	
	財源使途				特定財源	一般財源
	特定財源		一般財源			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
28,767,118			28,767,118	64.2		△ 0.1
845,850			845,850	1.9		0.8
256,569			256,569	0.6		△ 0.3
31,808			31,808	0.1		0.0
40,030			40,030	0.1		0.1
2,539,457			2,539,457	5.7		△ 0.6
291,371			291,371	0.6		0.0
995,401			995,401	2.2		0.2
6,537,529			6,537,529	14.6		△ 1.4
59,118			59,118	0.1		0.0
891,089	891,089	4.2			0.5	
1,838,351	1,838,351	8.6			0.2	
6,920,074	6,920,074	32.4			0.0	
2,716,430	2,716,430	12.7			1.0	
219,217	30,414	0.2	188,803	0.4	0.5	△ 0.3
2,595	2,595	0.0			0.0	
800,000	300,000	1.4	500,000	1.1	7.1	1.6
462,263	158,313	0.7	303,950	0.7	△ 0.3	0.5
3,453,874	3,148,132	14.7	305,742	0.7	2.2	0.5
8,490,900	5,365,500	25.1	3,125,400	7.0	△ 11.2	△ 1.0
66,159,044	21,370,898	100.0	44,788,146	100.0	—	—

別表6(2)

(2) 自主財源及び依存財源別年度比較表

年度 区分	平成17年度				
	決算額	財源使途			
		自主財源		依存財源	
		金額	構成比率	金額	構成比率
市 税	29,052,246	29,052,246	72.7		
地 方 譲 与 税	1,220,184			1,220,184	4.6
利 子 割 交 付 金	151,811			151,811	0.6
配 当 割 交 付 金	50,871			50,871	0.2
株式等譲渡所得割交付金	87,938			87,938	0.3
地 方 消 費 税 交 付 金	2,330,076			2,330,076	8.7
自 動 車 取 得 税 交 付 金	288,858			288,858	1.1
地 方 特 例 交 付 金	1,062,851			1,062,851	4.0
地 方 交 付 税	5,950,342			5,950,342	22.2
交通安全対策特別交付金	59,028			59,028	0.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,012,678	1,012,678	2.6		
使 用 料 及 び 手 数 料	1,878,730	1,878,730	4.7		
国 庫 支 出 金	6,931,172			6,931,172	25.9
県 支 出 金	2,939,348			2,939,348	11.0
財 産 収 入	169,200	169,200	0.4		
寄 附 金	1,521	1,521	0.0		
繰 入 金	3,050,027	3,050,027	7.6		
繰 越 金	640,859	640,859	1.6		
諸 収 入	4,155,666	4,155,666	10.4		
市 債	5,678,700			5,678,700	21.2
計	66,712,106	39,960,927	100.0	26,751,179	100.0

(単位:千円・%・ポイント)

	平成16年度					構成比率増減	
	決 算 額	財 源 使 途					
		自主財源		依存財源		自主財源	依存財源
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	28,767,118	28,767,118	79.0			△ 6.3	
	845,850			845,850	2.8		1.8
	256,569			256,569	0.9		△ 0.3
	31,808			31,808	0.1		0.1
	40,030			40,030	0.1		0.2
	2,539,457			2,539,457	8.6		0.1
	291,371			291,371	1.0		0.1
	995,401			995,401	3.3		0.7
	6,537,529			6,537,529	22.0		0.2
	59,118			59,118	0.2		0.0
	891,089	891,089	2.4			0.2	
	1,838,351	1,838,351	5.0			△ 0.3	
	6,920,074			6,920,074	23.3		2.6
	2,716,430			2,716,430	9.1		1.9
	219,217	219,217	0.6			△ 0.2	
	2,595	2,595	0.0			0.0	
	800,000	800,000	2.2			5.4	
	462,263	462,263	1.3			0.3	
	3,453,874	3,453,874	9.5			0.9	
	8,490,900			8,490,900	28.6		△ 7.4
	66,159,044	36,434,507	100.0	29,724,537	100.0	—	—

別表 7

一般會計目的別・

区分 款別	消費的経費						投
	人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	計	普通建設事業費
議会費	428,857	33,118	344		19,165	481,484	
総務費	3,816,952	1,163,178	80,251		593,509	5,653,890	653,948
民生費	1,315,086	516,977	46,118	10,246,574	853,905	12,978,660	149,067
衛生費	1,437,984	1,219,123	264,527		488,010	3,409,644	625,639
労働費	51,304	11,524	1,365		41,866	106,059	1,785
農林水産業費	285,765	23,122	1,201		29,340	339,428	751,153
商工費	200,470	58,985	4,292		135,695	399,442	40,381
土木費	1,274,685	248,368	200,446		132,036	1,855,535	3,913,056
消防費	42,661	79,756	7,195		1,990,134	2,119,746	100,498
教育費	2,385,763	1,470,488	185,731	241,309	206,510	4,489,801	2,651,819
災害復旧費							
公債費							
諸支出金					200,000	200,000	
合計	11,239,527	4,824,639	791,470	10,487,883	4,690,170	32,033,689	8,887,346

性質別経費状況表

(単位：千円)

資 的 経 費			公債費	そ の 他			合 計
災害復旧事業費	失業対策事業費	計		繰出金	その他	計	
							481,484
		653,948		5,532	1,907,558	1,913,090	8,220,928
		149,067		4,298,512	861,678	5,160,190	18,287,917
		625,639		6,595,102	1,210	6,596,312	10,631,595
		1,785			511,329	511,329	619,173
		751,153		107,480		107,480	1,198,061
		40,381			323,670	323,670	763,493
		3,913,056		465,131		465,131	6,233,722
		100,498					2,220,244
		2,651,819			768	768	7,142,388
16,226		16,226					16,226
			8,202,024				8,202,024
				197,230	600,000	797,230	997,230
16,226		8,903,572	8,202,024	11,668,987	4,206,213	15,875,200	65,014,485